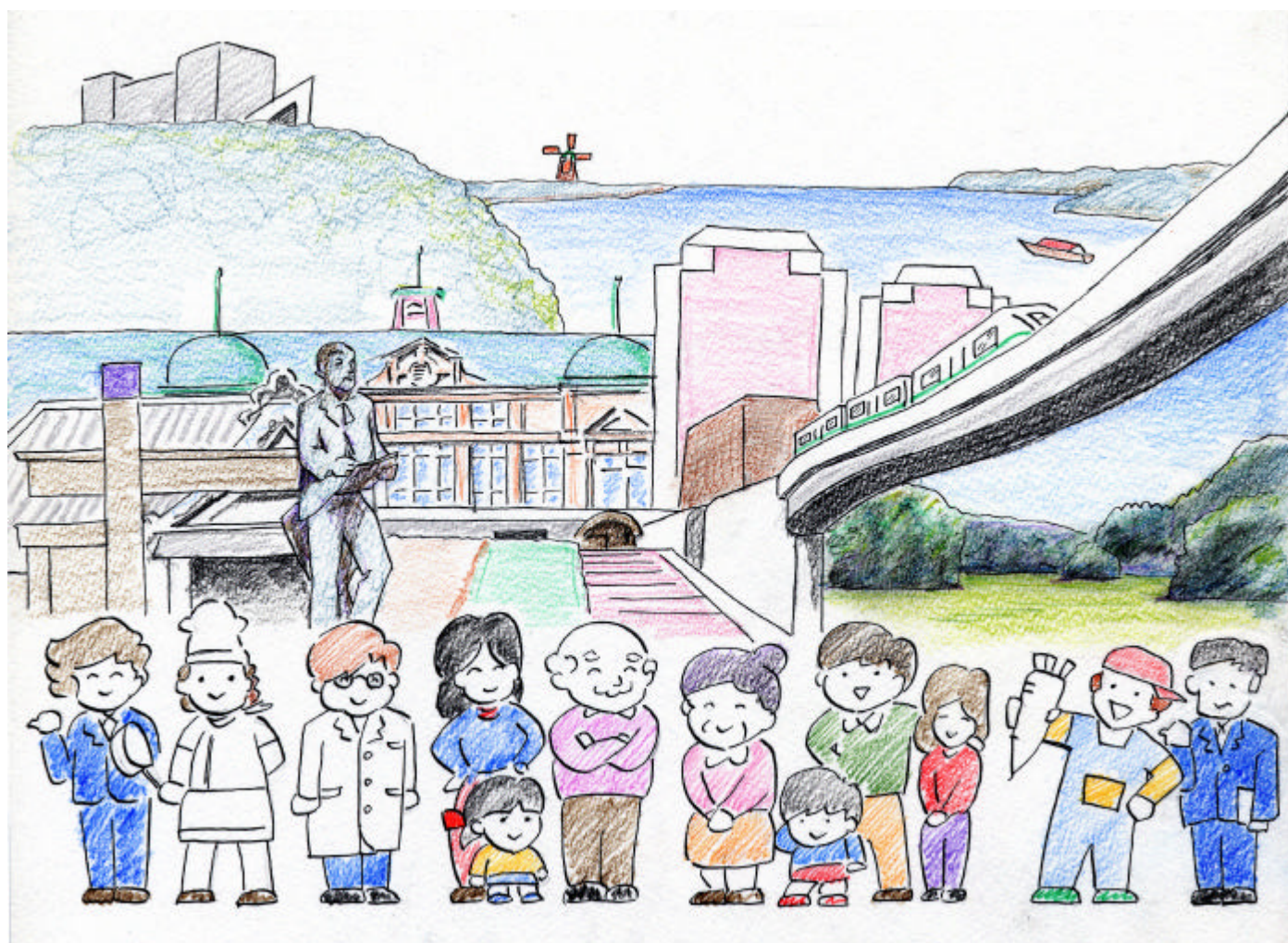


市民協働型自治運営の推進方針に係る提言書

～ 市民協働型自治運営を目指して ～



平成 16 年 9 月

佐 倉 市

市民協働型自治運営の推進方針検討委員会

市民協働型自治運営をめざして

目 次

第1章 市民協働によるまちづくり：基本理念と行動規範

1.1. 基本理念	2
1.2. 行動規範	3

第2章 なぜ市民協働か

2.1. 社会的背景.....	4
2.2. 市民協働そして市民協働型自治運営とは何か	6
2.3. 市民協働に関する佐倉市の現状と課題.....	7

第3章 市民協働型自治運営の方向性：何をどのように協働するのか

3.1. 市民協働型自治運営の対象と範囲：何を協働するのか.....	10
3.2. 市民協働型自治運営の基本原則と基本方針：どのように協働するか.....	11

参考資料

資料1 会議の開催状況

資料2 市民アンケートの調査結果

市民協働型自治運営をめざして

～ 佐倉市市民協働型自治運営の推進方針検討委員会からの提言 ～

第1章 市民協働によるまちづくり：基本理念と行動規範

1.1. 基本理念

私たちは、一人あるいは家族だけでは生きていくことができない。力をあわせ、豊かで生き生きとした生活を送ることのできる環境を整えていくことが必要である。そのために私たちは、資金（税・負担金）や労力（生産に提供される知力・体力による活動）をもちより、公（ ）をかたちづくり、自治を行う。

自治を行うためには、資金と労力を集め、使い方を決め、事業を実施する機構が必要となる。それが自治体である。このように、自治とはもともと市民協働によるまちづくりにほかならない。さらに自治の積み重ねの上に国がかたちづくられる。

しかし、わが国の自治においては、自治体より先に国家が、市民より先に自治体が存在してきた。この構造は、戦後憲法下においても変わらず、自治体は、国の財政支出に大幅に依存しながら国の定める制度に従って事務を執行するという国家統治型の体制が続いてきた。また、そのような体制下で定められた行政活動や行政サービスを、もっぱら自治体が雇った職員が実施していくという市民と行政の分業システムが定着してきた。

この旧来のシステムの限界が明らかになりつつある。まず、統治と被統治という二元的社会システムの中で関与と依存の関係ができあがり、市民が生き生きとした地域コミュニティを維持・発展させる力を萎えさせてしまったとの指摘がある。また、少子高齢社会の到来、国・地方における財政状況の悪化、公共事業のあり方への疑問など自治体を取り巻く社会環境が大きく変化しつつある。

いっぽう、市民の間には、物質生活の充足とゆとりが生まれてきたことを背景に、新しい意識が芽生えている。生活の質の追求、環境への配慮、ボランティア活動、地域社会への貢献や関心の高まりなどである。人々は、公益・共益への貢献に、自己の存在意義の確認と生きがいの充足を求めるようになった。この、自己の確立と相互の受容を基本とした、自助・互助・共助・公助の精神は、協働による地域社会をつくる基盤となる。実際、市民の自治意識は確実に高まってきたし、さまざまな課題をNPOを含む市民団体等によって多角的に解決することが可能になってきた。

今こそ、自治の原則に立ちかえり、市民協働型自治運営によるまちづくりを実現していくことが必要で可能なときだといえよう。新しいシステムのものとは、限られた資源をいかに的確に配分するか、つまり公共空間のありようを市民が自律的に決めていく。また、より良い自治の実現のために、市民が自己の意思と責任において、積極的に自治運営に参加していく。これまで自治体職員に任せていた行政サービスの一部を市民や民間セクターが分業し、

文字通り協働体制を構築していく。

このような市民協働型自治運営は一足飛びには実現しない。効果的な政策・制度を工夫しつつ、実現をめざしてねばり強く行動していくことが必要だ。また、市民やその組織の自立・主体性確立をめざして、必要な支援を行っていくことが必要だ。

市民協働型自治運営は、単なる市民への新たな負担の押しつけであってはならない。あるいは「他者の失敗が自己の成功になり、自己の失敗が他者の成功になる」競争社会に連なるものであってはならない。地域社会の本質は、協力原理に基づく社会システムであり「他者の利益が自己の利益になる」ことが基本である。われわれの課題は、この基本に基づき、自助・互助・共助・公助を適切にバランスさせた社会システムを、市民の討議の中で模索し構築していくことである。

()「公」：一般的には、政治や行政にたずさわる組織・機関。国・政府・地方公共団体など。個人ではなく、組織あるいは広く世間一般の人にかかわっていること。あらゆる組織体の人間集団及びそれらの統制機関の総称。

1.2. 行動規範

市民協働型自治運営では、市民が公の主体となり、行政執行機関（以下「行政」という。）は手段となる。おのずから市民と行政の双方にはこれまでと異なる行動規範が求められる。

- 行政は、市民に対し、必要な情報の提供とその共有化をはじめ、市民の意見集約や的確な説明、応答など市民協働に参加しやすい環境づくりを推進していく。
- 市長は、市民の信託にこたえ、市政（ 1）の代表者として、市民の権利を遵守するとともに公正誠実に市政運営を行う。
- 行政に勤務する職員（以下「市職員」という）は、市民全体の奉仕者であるとともに、自らも地域の一員であることを自覚し、市民との信頼関係の向上に努める。
- 市民は、公共サービスの一方的な受け手ではなく、まちづくりの主体である。市政に参加する権利および市政に関する情報を知る権利、自ら考え行動するための学ぶ権利を行使して、自らの有する技術、能力等をまちづくりに還元するよう主体的にまちづくりに参加する。
- 行政機関（ 2）と市民はお互いにその役割と責任を明確にし、それぞれの立場をよく理解し、相互の自主性、自立性を尊重しながら、対等の関係で自治運営に取り組んでいく。

(1) 市政：一般的には、地方自治体としての市の政治をいう。

(2) 行政機関：行政機関とは、行政主体（行政事務を担当する機関をいう）の法律上の意思を決定し外部に表示する権限をもつ機関をいう。行政主体のためにその手足となって現実にその職務を行う機関であり、市町村長などの地位は、いずれも行政主体の仕事を分担する行政機関である。

第2章 なぜ市民協働か

2.1. 社会的背景

市民協働型自治運営が求められる基本的な理由は、基本理念の項で述べたように、「市民が資金と労力をもちより、公をかたちづくり、市民全体の福祉と権利の実現を目指して自治を行う」という市民自治の原則に立ちもどって、あるべき自治体の運営を行うことが、生き生きとした地域社会の再生・強化を実現すると考えられるからである。

いっぽう、財政の逼迫というより切実な背景があることも否定できない。たしかに、わが国の財政状況は厳しい。財政赤字による債務残高の累積は増加の一途をたどり、平成16年度予算歳入に占める公債依存度は44.6%となった。また、少子高齢化が進み、高齢化率(65歳以上人口が総人口に占める割合)は20%を超え、平成62年(2050年)には35.7%が高齢者になると推計されている。このような高齢化の進展に伴って社会保障関係費が年々増加していくことが見込まれることから、財政事情はますます厳しくなると予想されている。

佐倉市における財政状況も厳しい。人口一人当たりの歳出は、平成9年度(1997年度)に約26万円であったものが平成14年度(2002年度)には約22万円に減少した。約15%の減額である。景気浮揚のための減税などで、市の借金(市債)が400億円へ膨れ上がる一方、貯金(基金)が取り崩されてきている。国において進めている地方税財政制度改革、いわゆる三位一体の改革では、地方交付税の見直し、補助金の削減、地方への税源移譲がセットで論じられているが、具体的内容については税源移譲が先送りされるなど、地方財政にとって不透明な状態が続いている。

このような状況を克服するためにも、市民協働型の自治運営が不可欠である。

これまでの公共サービスは、国というより各省庁がタテ割りで制度(何を提供するか)を設計し、自治体(地方公共団体)がそれを執行するという体制でなされてきた。ナショナル・ミニマム()を達成するまではこのやり方は効率的であったし、右肩上がりの経済の下では、次々とサービスを拡大することができ、また多少の無駄も吸収されてきた。しかし、少子高齢社会の到来とともにこのシステムは破綻を始め、行政による従来型の公共サービス提供の問題点が顕在化した。

このような中央集権体制は、東京一極集中に象徴される歪みを生み出し、地域社会の活力を失わせしめた。「地方分権を推進し、まずは政治・行政上の決定権限を地方に分散し、これによって東京一極集中現象に歯止めをかけ、地域の産業・行政・文化を支える人材を地方圏で育て、地域社会の活力を取り戻させる必要がある」という問題意識のもとで、いわゆる地方分権改革が行われてきた。

この新しい事態に対応するためには、限られた資源をいかに的確に配分するかが課題となる。そのためには、総合行政と公私協働が必要であり、それは国のタテ割りの行政システムでは実現できず、住民に身近な基礎自治体の創意工夫が必要となってくる。

また、ナショナル・ミニマムが達成されてきた現段階では、それを超えるサービスは、地域住民のニーズを反映した地域住民の自主的な選択にゆだねられるべきであり、そのことによって日常生活の場で真の安らぎと豊かさを実感できる社会を達成できるとも言える。

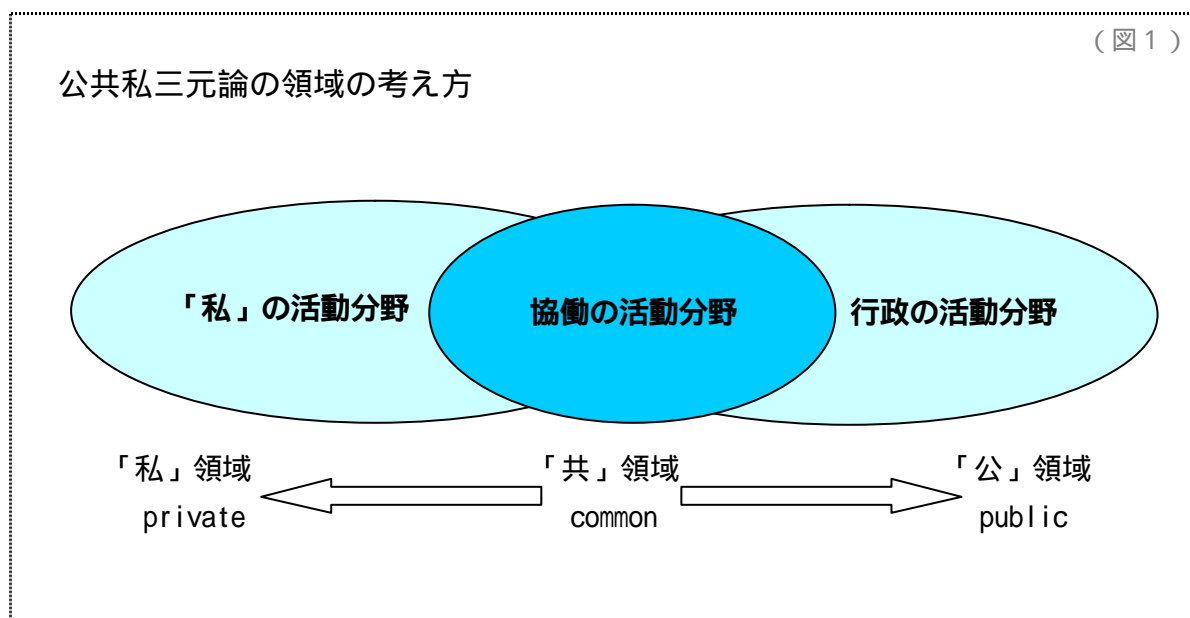
このような課題は、すでに佐倉市ボランティア・市民公益活動推進懇話会による『市民公益活動に関する提言書 - 提言書 -』（2002.3）の中で、公私二元論から公共私三元論へというかたちで的確に捉えられている。（図1参照）すなわち、市民自治の中で共通の価値を再発見し、公共空間を再構築していくことが必要となった。

つまり、単にこれまで行政が行ってきた公共サービスを市民や民間セクターとの協働体制で行うようにするというだけでなく、どのようなことを公共サービスの対象とし、それをどのような体制で実現していくかを決定することなど「自治体の意思」を決定することも必然的に市民協働の対象となる。

自治体の意思の決定は、これまでは、議会および市長にゆだねられてきた。しかし最近では、このような代議制民主主義に加えて、市民間での参加と討議を重視する討議民主主義を確立し、ふたつの回路で民主主義を運営していくことの必要性・重要性が世界的にも認識されるようになってきている。

このような新しい事態・課題を、われわれの社会にとっての困難や厄介と見るべきではない。冒頭に述べたように、なすべきは、市民自治の原則に立ちもどって、あるべき自治体の運営を行い、生き生きとした地域社会を再生・強化を図ることにほかならないからである。

- () ナショナル・ミニマム：国家が広く国民全体に対して保障すべき必要最低限の生活環境水準をいう。ナショナル・ミニマムの達成度が高まった現在、個々が求める公共サービスのバラツキは大きくなっているため、ナショナル・ミニマムを追求するよりも、「リージョナル・ミニマム（地域住民が生活していく上で最低限必要な公共サービスをいう。）」を追求する重要性が高まってきている。



2.2. 市民協働そして市民協働型自治運営とは何か

「市民協働型自治運営」とは何か。具体的な内容の検討に入る前に、検討の迷走を避けるため、仮説的に言葉の定義を行っておく。

これら言葉の概念についても『市民公益活動に関する提言書』がすでに整理を行っている。同提言書では、「協働」を「協同」と対比しながら次のように述べる：

「協働」とは、相互に独立した組織や個人どうしが、個別の事業について取り組む方法は少し異なっている場合にも共通の目的がある場合に、対等の立場で協力・協調して取り組むことであり、これに対して協同とは目標と取り組みを同じくする場合に協力して実施することである。

「市民協働」とは、この「協働」が、公益的な目的について行われる場合をいう。つまり、公益的な目的を同じくする市民及び市民組織・団体（企業、行政機関を含む。）が、対等の立場で協力・協調し、個々の事業に取り組むことである。ただし「公益的な目的」やそれを達成するための事業がすべてあらかじめ誰かによって確定されているわけではない。「市民協働」には、どのような事業を行うか、何を協働するのかを決めることも含まれる。

ところで繰り返し指摘してきたように「自治」とは、市民が資金と労力をもちより、自助・共助（ ）の緊張の中で公をかたちづくり、市民全体の福祉と権利の実現を図っていくことである。そのためには、資金と労力を集約・配分し事業を実施する機構が必要である。そこで私たちは自治体を設立し、代表を選出し、自治の運営を信託する。

このように自治の意味を考えると「市民協働」は自治の本質にほかならない。にもかかわらず「市民協働型自治運営」が課題となるのは、わが国の「自治体」が、市民がヨコに連帯・共生する「市民自治」の原理に基づいて組み立てられていなかったからではないだろうか。

「自治体」は、国家統治の一端として位置づけられ、「自治体」の仕事は、必ずしも市民協働に基づく「自治運営」を行うことではなかった。したがって、「市民協働型自治運営」は、単に従来行政が行ってきた事務やサービスの一部を市民が分担することではなく、「市民自治」の原則に立ちかえり、本来のあるべき自治運営を行うようにすることである。

以上を踏まえれば、市民協働型自治運営の実現のためには、自治体が行う自治運営の各段階にわたって市民協働が行われる必要がある。具体的には、地域における公的な課題の発見段階、それに対してどんな公共サービスを行うかの決定段階、公共サービスの実施段階、事後の評価・見直し段階のすべての段階において、市民協働があるべきである。また、公的とはいえないまでも市民どうしが協力して治める自治もまた、市民協働のもとに把握され、情報共有されるべきであろう。

このように市民協働型自治運営を定義したとき、佐倉市ではどのような協働の取り組みが行われているのか。また、課題は何なのか。

（ ）自助：他の力に依存せずに、独力で事をなすことをいう。自らのことは自らが行なうといった考え方に基づき、市民一人ひとりが自分の生活を守るための活動を言う。この自助のなかには、市民個人のみではなく、各組織が自分の組織を守るための活動も含む。

共助：地域住民の相互理解と連携により地域活動を行ない、相互扶助することをいう。また、自治組織や市民組織が、市民や近隣組織と連携して相互扶助することも共助に含まれる。

これに対して、行政が実施主体となって市民等に対して行なう行政サービスを「公助」という。

2.3. 市民協働に関する佐倉市の現状と課題

市民協働について、佐倉市ではすでに、2002年に、市民委員を中心とする佐倉市ボランティア・市民公益活動推進懇話会が「市民公益活動に関する提言書」をまとめ（2002.3）、翌年には市が「市民公益活動推進のための基本方針」（2003.3）を定めている。提言書では、市民公益活動推進のための以下のような基本的方策を掲げている。これらは、市民協働型自治運営の推進にあたって基本とすべき方針である。

1. 推進にあたっての基本的な姿勢：1) 市民や市民団体の主体性・自主性の尊重、2) 公平で公正な施策の推進、3) 公開性・透明性の確保
2. 推進策の基本的な手法：1) 基盤づくり、2) きっかけづくり、3) ネットワークづくり
3. 具体的に考えられる各種事業：1) 情報の収集および提供、2) 交流ネットワークづくり、3) 市民への啓発、4) 活動場所、資機材の提供、5) 相談体制の整備、6) 活動に関する学習機会の提供、7) 財政的支援の検討、8) 全庁的な支援の推進

この方針を受けて、2003年7月1日に市民公益活動サポートセンターが開設された。また2004年6月1日からは「さくら市民公益活動情報サイト」を立ち上げ、各団体の活動情報の提供・発信を行っている。これ以前から佐倉市では「さくら“夢のまちづくり”さぼーと事業」により、市民が自主的・主体的に進めるまちづくり活動に対する支援を行ってきた（1995? 2003年度、55活動を支援）。この事業は内容を修正し「地域まちづくり活動助成事業」として現在も継続している。なお、現在佐倉市では、100以上のボランティア団体、20あまりのNPO法人が活動している。

サービスへの需要が増大かつ多様化している福祉分野では、（福）佐倉市社会福祉協議会が2001年度から地域住民主体を旨とした地域福祉をいっそう活発に推進するため地区社協の設置を進めている。また、NPO等が福祉サービスの一部を分担し地域で活躍している。市主催の講座でスキルを身につけた「元気サポーター」が高齢者の健康づくり事業を運営および実施する地域参加型機能訓練事業など、市民協働も進みつつある。しかし、福祉を、地域住民すべてにとっての福祉に転換するためにはさらに大きな変革が必要であり、まさに市民協働で地域福祉計画を立案し、実施していくことが喫緊の課題となっている。

豊かな自然と歴史資源を擁する佐倉では、たとえば印旛沼周辺の整備・美化などに市民グループが自発的に取り組むなどの活動が活発である。これら活動に対し、佐倉市は環境美化推進事業として、資材、道具、場所の提供、ゴミ袋の提供や収集を行い、また登録団体には市がボランティア保険の保険料を負担するなどの支援を行っている。このような環境保全・修復活動は、佐倉の自然をどのように回復・維持していくかという方針や計画を含めて今後ますます市民協働が期待される分野であり、より本格的なシステムの構築が求められる。特に、佐倉で特徴的な里山や谷津田の保全は、その地域社会（地縁団体）と専門分野に特化した市民活動団体との協働が期待されるなど、必ずしも行政を介さない市民と市民のヨコの連携も重要である。

まちづくりの分野では、旧城下町地区で、商業者を中心とした地区住民が TMO を組織し中心市街地活性化のための事業に取り組んでいる。前提には佐倉市が決定した中心市街地活性化基本計画があり、佐倉市は、TMO の運営や事業の実施について補助金を含む積極的な協力を行っている。また中心市街地の一角、旧国道 296 号線の整備について、既定の都市計画にとられない解決方法を見いだそうとタウンミーティングが試みられてきた。郊外では住民たちが地区計画によって町並みを守っている例もある。しかし、必ずしも地域住民の熱心な参加が得られていないのが現状である。

補完性の原則によれば、コミュニティーの課題は、できるかぎりそのコミュニティーに近い規模の自治組織で解決されるのがよいといわれている。市民協働もそのようなシステムをとることでより合理的かつ有効に機能するであろう。人口 17 万人を擁する佐倉市は、含まれる地区も多様で、それぞれの地区ごとに取り組むべき課題も多い。

これまでも、連絡長制度（佐倉市連絡長設置規則）により市を 267 地区に分けそれぞれに連絡長を置き、また地区を 12 にまとめて連絡長協議会を設置してきた。地区の自治組織としての濃淡は様々である。積極的に情報を発信しているようなところもあれば、役員が 1 年交替の順番制になっていて、進んで役員に就こうという意欲ある人がなかなか見つからない地区もある。連絡長制度と自治組織の関係については議論が必要であろう。

公的なことに対する地域の取り組みも、徐々にではあるが行われている。たとえば、農村部では、住民みんなで地域の神社・境内の整備を行っている。都市部でも公園の管理や防犯活動が行われている例がある。佐倉市でも街路樹等道路管理の里親制度を設けるなどして、部分的であるがそのような動きを支援している。また、この 4 月に開校した白銀小学校は地域の代表が加わった学校運営委員会が運営に関与する地域立の学校として注目されている。一般に都市部の住民は「佐倉都民」とも呼ばれ、地域への帰属意識が乏しい傾向があるとも言われてきた。今後は、2008 年にはいわゆる団塊の世代が一斉に退職し始めることから、それら人々の学習意欲や社会参加意欲を市民協働に結びつけていくことが大切であろう。

政策形成段階への市民参加および協働の基礎とされる情報公開について佐倉市の現状は、前者については、近時の市長の諮問するいくつかの政策決定の委員会・審議会には市民委員の参加を求め、また会議を原則公開で行おうと努力している。地域へ出て行って積極的に意見を聴くためのタウンミーティング（ ）も行われている。まとまった案についてのパブリックコメントは制度化を目指して作業中である。しかし、まだ途についたばかりであり、今後行政への市民参加を保障する積極的な取り組みが期待される。

情報公開については、他市に先駆けて平成 8 年度から制度化し、会議公開も行われているものの、参加する市民は決して多くはない現状がある。また、市民から行政に対する意見・提言の場は、連絡長からの地区要望、市長への手紙、住民懇談会、担当部署への直接要望などが用意されているが、まだ地域において市民間での会議（住民会議）やタウンミーティングが盛んに行われている実態があるとは言い難い状況である。積極的な市民の参加が期待される場所である。

以上をまとめると、佐倉市も、以前よりは各種市民活動に対する支援や、計画を定めるに際しての市民委員の参加・参画の機会を増やしてはいるが、依然、十分な体制とはなってい

ない。市民協働型自治運営を実現するためには、さらに抜本的なシステムの変革が求められる。

- () タウンミーティング：一般的には、政治家や行政と市民が同じ目線で、政治・行政について語り合う会合あるいは双方向型のシンポジウムをいう。元来は、タウン（市町村）の住民による直接参加の集会のことで、タウンの運営を住民自ら行う直接民主主義の一形態。

第3章 市民協働型自治運営の方向性：何をどのように協働するのか

3.1. 市民協働型自治運営の対象と範囲：何を協働するのか

市民協働は、前述した公共私三元論のもとで行なうことを基本とし、公益と共益を対象とすべきである。何を公益・共益とみるか、何を公共サービスの対象とし、何を協働の対象としていくかを明らかにしていくことが重要である。

自治体としての意思決定には、課題の発見段階、政策の形成段階、実施段階、評価・見直し段階があるが、いずれの段階にも市民が関与できるチャンネルを保障し、かつその機能を整備・充実していく必要がある。

(1) 課題の発見段階における協働

地域と行政に内在する課題を発見するために、住民自らが行うタウンミーティングや行政との懇談会などにより、市民と行政が協働して、課題の発見を行い整理していくことが必要である。発見した課題については、すべての住民が情報を共有しておくことが大切である。

(2) 政策の形成段階における協働

政策（どのような行政サービスを行うか）の決定にあたり、市民が実質的に参画できるチャンネルを保障する。そのための機能を整備・充実することが求められる。

(3) 政策の実施段階における協働

政策の実施段階における協働は、単なるアウトソーシングではなく、市民との協働の意義を活かしつつ実施していくことが重要である。行政サービス活動を市民協働で実施する意義とは、1) 市民の中にある専門性、地域性をいかすことができる、2) 市民の視点および柔軟な思考を持った運営を迅速に行うことが可能になる、3) 行政と市民が異なった立場から発想することにより、お互いに欠けている点を補えあえる、などである。

また、行政サービスを市民団体等へ外部委託する際の協働型の受委託・請負契約のあり方も検討しておく必要がある。

(4) 政策の評価・見直し段階における協働

行政サービスの目的に照らし、限られた財源で最大の効果をあげるためには、絶えず政策の見直しが必要である。そのためには、政策を適切に検証し、改善点を見出し、次年度以降に見直ししていくための機構整備が必要である。また、行政は、政策の実施結果を市民に公開し、それに対する市民意見を収集し、見直しを図っていくことに努めるべきである。

3.2. 市民協働型自治運営の基本原則と基本方針：どのように協働するか

(1) 協働のための基本原則

上記の各分野について市民協働を実践していくためには、市民と行政が以下に掲げる基本原則を踏まえ、良好な信頼関係を確保していくことが必要である。

1. 自立共助の原則

市民は、自らがまちづくりの主体であることを自覚し、自らの意思と責任においてまちづくり活動に取り組むよう努める。また、地域住民の相互理解と連携により地域活動を行ない相互扶助に努める。

2. 補完性の原則

家庭や地域などの単位でできることは、国や自治体などが介入すべきではない。ただし、小さな単位では不可能あるいは非効率的なことは、自治体や国などのより大きな単位が行う。

3. 対等の原則

市民と行政は、公・共的な活動におけるそれぞれの役割と責任を明確にし、上下関係ではなく対等な関係を保持するよう努める。

4. 相互理解の原則

市民と行政は、話し合いの機会を持ち、相互理解を図り合意形成に努める。

5. 公開性の原則

市民と行政は、協働に係る活動の内容やその経過を公開することに努める

6. 目的共有の原則

市民と行政は、協働に係る公・共的活動に関する共通の目標を持ち、その達成に努める。

7. 自主性尊重の原則

市民と行政はお互いに自立した主体としての認識を持ち、行政は市民の自主的な活動を尊重する。

8. 情報公開・共有の原則

行政は、行政活動に関する情報提供を積極的に行い、透明性の確保に努める。また、市民は、市民協働に係る事項の情報提供に努める。

9. 評価の原則

行政は、市民協働に係る活動の事後の評価と検証を怠らない。

(2) 協働の基本方針

市民協働型自治運営を推進するため、次に掲げる所要の整備等(体制の整備、制度の充実、意識の醸成、教育との連携)を行っていくことを方針とする。

1. 協働事業を推進する仕組みを整備する (別紙 図2を参照)

公益・共益に資する事業の範囲(以下「公・共的事業」という)を再構築し、市民協働を推進するための仕組みを整備する。

まず、市民協働型自治運営の本格的な体制づくりへ向けて、行政組織内に市民協働に関する窓口となる専門の担当部署を設置し、ここでは、これまでに市民と実施された事業連携の実態の把握や、市民協働を熟成するための制度の準備や整備などの作業を通じて、行政組織内部の意識啓発、意思の統一に努め、各関係課のヨコ軸の確立をめざす。また、市民の声なき声をすくい取り、問題を発見し、市民公益活動サポートセンター等と充実した連携を取りながら、市民交流ネットワーク作りのコーディネータ役となる。

附属機関として、(仮称)市民協働推進委員会を設置し、その提言に基づき、市民協働事業を推進するための方針および計画の立案を行う。

(仮称)市民協働推進委員会は、公益活動に従事する者、市民団体等からの代表、有識者、公募による市民、後述の(仮称)地区協議会の代表を含めて組織する。また、市民協働事業ができるかぎり広範な佐倉市民の認識と支持のもとで展開されるべきところから、立法機関(議会)との連携を確かなものとする必要がある。

この委員会が持つ権限としては、市民からの公募または行政組織からの提案を得て、「市民協働事業」を選定・認定することや、必要に応じて市民協働事業を実施する団体の募集要請を行い、応募のあったものの中から委託する団体を選定することなどが考えられる。市民協働事業の対象には、市民と行政の協働事業だけでなく、将来公益活動として発展する可能性のある市民間の協働事業も視野に入れていく必要がある。

なお、上記のような仕組みを設け、市民協働事業を推進していくためには、市民公益活動の担い手が情報や意見を交換し協力する組織が必要になると考えられる。このことから、例えば、佐倉市市民公益活動運営協議会の機能拡充を検討するなかで、公益・共益に資する活動を行なう団体や個人が協議する組織体制を整備していくことが望ましい。

2. 地区協議会(仮称)の設置を可能にする

地域の課題をとりあげ解決していくための住民自らが考え行動する機関として、地区協議会(仮称、以下略)を組織することができることとする。地区協議会は、地域の身近な課題をとりあげ解決していくための住民自らが考え行動する機関である。

- 組織の設置は地域住民の総意によるものとする。
- ひとつの地区協議会の対象エリアは、小学校区程度の広さを基準とする。

- この地区協議会が近い将来において、改正地方自治法に定める地域自治区及び地域協議会に発展し、市民自治に根ざした地域内分権が可能となるような組織になっていくことが望ましいことから、所要の検討を行う。

3. 協働型の意味決定制度を整備する

自治体における意思決定のあり方等を適切な協働型に改革していくことが期待されることから、次の事項を検討していくべきである。

- 住民の代表である議会の重要性を踏まえ、議会への市民の関心を高められるように一層の努力を行う。
- 市民の意向を踏まえた市政とするため、アンケート調査などにより市民意見の集約を行うことを徹底する。
- 開かれた市政を実現するため、パブリックコメント制度を早期に整備する。同制度は、市民意見に対し、行政側から応答することを基本とする。
- 行政と市民が話し合うタウンミーティング制度を検討する。
- 市の重要事項について広く市民の意見を問う必要がある場合は、市長または市民の発意によって住民投票を行うことができる制度を検討する。
- 市民・行政・議会の三者による政策・条例等の見直し検討機関の設置を検討する。
- 住民の苦情や意見・提言を受け市政を監視・改善するためのオンブズマン制度（ ）の導入を検討する。

- () オンブズマン制度：スウェーデンが発祥の地。「王の最高代理人」の意だが「行政監視委員」などと邦訳されることが多い。「国民の行政機関に対する苦情処理や行政活動の監視・告発などを行うことを職務とする者。行政監察委員。」(大辞林)とある。昨今、行政機関において設置するオンブズマンは、「行政オンブズマン」とか「苦情処理オンブズマン」と呼称されている例が多く、開かれた市政の実現、市民からの苦情処理、市政の監視・市政の改善を図ることを目的として設置されているのが一般的。

4. 市民や民間セクターが公共サービスを担いやすい仕組みを整備する

委託・請負制度を市民が受入れやすいものへ改善していく

5. 情報公開・提供を推進する

市民協働を進めるにあたり一層の情報公開に努める。行政内の情報だけでなく、さまざまな市民活動団体の情報をネットワーク化し、多くの市民が共有できるようにする。

とくに「市民協働で行う事業」に関して、行政事務における協働の実態を把握し、たとえば「この業務は企画段階で市民の参画を得て実施している協働」とか「この業務は実施段階でお互いの責任を持って進めている協働」など協働内容の種別化をし、市民や市職員にも分かりやすく整理していく。このような情報提供で、ある事業で新たな協働が発生することや、協働の方法の変更などの議論が第三者の声として生まれる可能性が高くなることが期待できる。

また、これまで地域貢献活動を実践した市民団体等の活動（協働）事例集を作成し、一定の事柄について共通の問題意識を持った集まりの積極的な連携システムを整備し、コーディネータ役としての人材発掘も見据えるといった、市民の活動を支援する取り組みも行う。

6. 協働意識を醸成する

あらゆる局面において、協働に対する市民の参加意欲を高め、また市職員の意識啓発に努める。

自治運営に参加する市民を増やし、育てるためには、参加してよかったという充実感が必要である。まず、意見が結果に反映されるようにすることが必要である。反映されない場合は、その理由がわかるようにすることが必要である。さまざまな会議は、市民と行政双方が、前向きな姿勢と意欲を持ち、活発な議論や意見交換を通し、実現に向けた熱意に満ちた運営がなされる必要がある。こうして会議が傍聴者にとっても面白く魅力的になれば、次は委員として参加・協力しようとする人も増えていくと考えられる。

市民大学など、さまざまな社会教育活動の場との連携も重要である。市民協働事業の紹介や市民向けの講習会などの研修事業を通して、協働型自治を推進するための市民リーダーを育成していく必要がある。

市職員もまた、日頃から外部の研修や学習の場に積極的に参加し、情報交換・認識を深め、仕事に生かすことが必要である。

7. 市民活動団体・人材を育成・支援する

市民活動団体が自立していけるように行政が支援を一定期間行う制度の創設を検討する。また、市民活動・地域活動のリーダーを養成する工夫が求められる。

- 市民公益活動サポートセンターの機能を拡充し、その活動を一層充実する。
- 市民公益活動サポートセンターが、利用しやすい施設になるように整備する。
- 市民公益活動団体等どうしの連携や行政との連携を図るため、市民公益活動団体等が協議する組織の設置が求められる。
- 市民活動や地域活動のリーダーを育成するため、研修等を適宜行ないリーダーの育成を図る。

8. 子供たちのまちづくり参加の促進

将来の市民を育成するといった観点から、学校現場と連携し、子どもたちの視点を大切にしたまちづくり活動や子どもたちによるまちづくり活動を促進する。子どもの参加は、大人の参加を促す上でもすぐれた契機になるものと考えられる。

9. 意思表示が不十分な人たちに配慮する

意思表示が不十分な人たちへの配慮に努める。具体的には、代弁者（後見または後見

準ずる人たち)の参加・参画方法の確立や制度の整備に努める。

10. 条例の制定に向けて

市民協働型自治運営を自治運営の基本に据えていく決意を表明し、またその方法を確立するために、条例の制定をもって制度化する。条例には以下の内容を盛り込む。

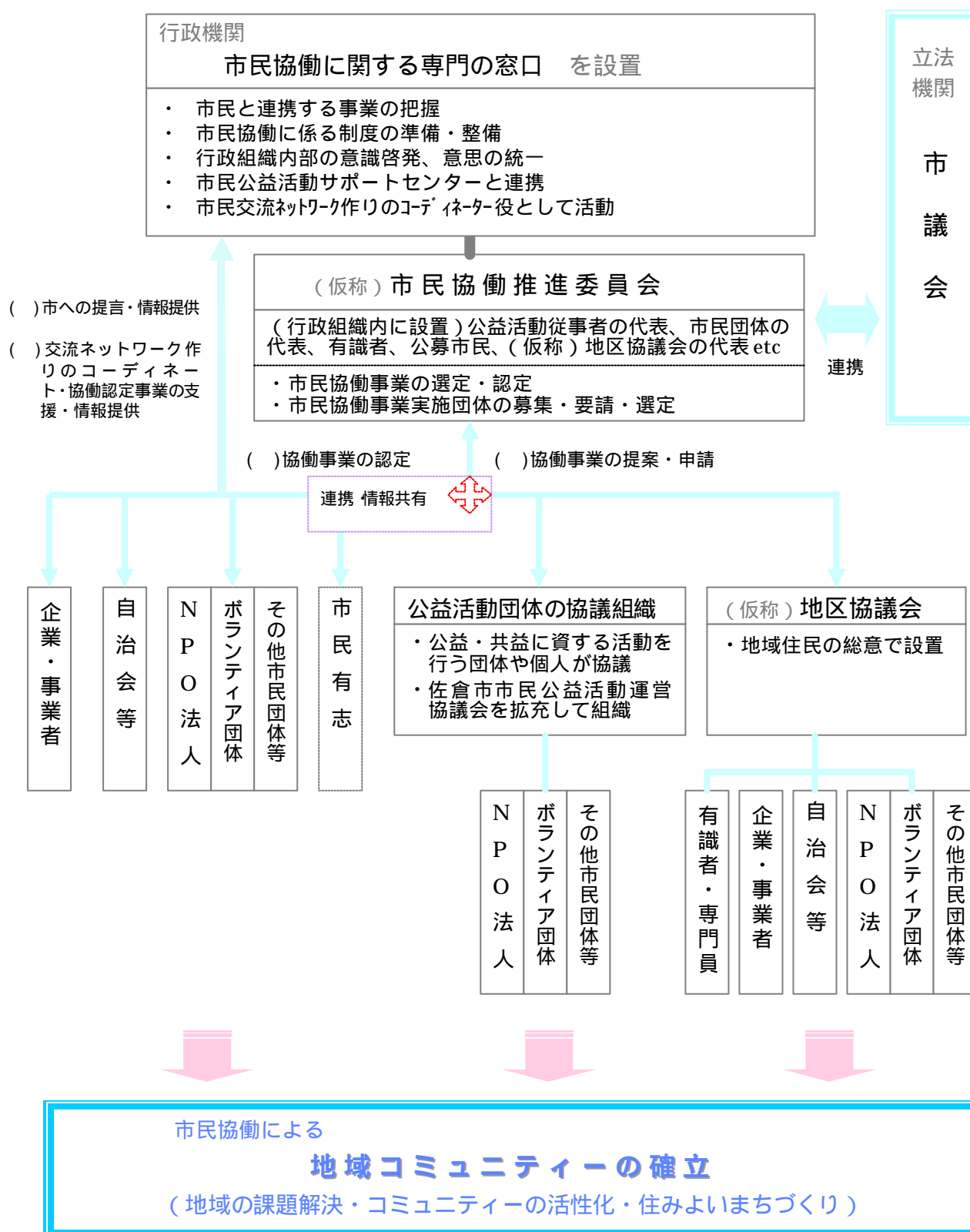
- 市民協働の基本理念
- 市民と市職員の行動規範
- 市民と行政機関の協働を推進するための体制の整備
- 協働推進体制をチェックする機能を有する組織の設置

条例案の作成にあたっては、そのプロセスが市民協働型自治運営のモデルとなるよう努めていく。

佐倉市市民協働型自治運営の推進方針検討委員会

委員長	福川	裕一
副委員長	近藤	熊吉
委員	猪俣	悦子
委員	小川	眞砂子
委員	竹内	淳
委員	野口	恭義
委員	小出	一郎
委員	佐藤	昭文
委員	浪川	健司
委員	平川	雄幸
委員	宮崎	友一
アドバイザー	鈴木	庸夫
アドバイザー	橘	幸信

協働事業を推進する仕組み



(資料1)

会議開催状況

- 第1回 平成15年11月30日(日) 午前10時～ 1号館3階会議室
(会議次第)
- ・ 委嘱状交付 ・ 市長あいさつ ・ 委員、アドバイザーの紹介
 - ・ 資料説明 ・ 学識アドバイザーからの助言等
 - ・ 委員長、副委員長の選出 ・ 市長との懇談 ・ 会議の議題等について
 - ・ 意見交換
- 第2回 平成16年1月25日(日) 午前10時～ 1号館3階会議室
(会議次第)
- ・ 今後のスケジュール確認 ・ 他市事例紹介 ・ 資料説明
 - ・ 意見交換
- 第3回 平成16年2月14日(土) 午前10時～ 1号館3階会議室
(会議次第)
- ・ 資料説明(市勢、市民参加の現状、職員意見の取りまとめ、その他)
 - ・ 意見交換(目指す自治運営のあり方)
- 第4回 平成16年3月6日(土) 午前10時～ 1号館3階会議室
(会議次第)
- ・ 行政評価制度紹介 ・ 市民アンケート結果 ・ 会議の進め方
 - ・ 意見交換
- 第5回 平成16年3月27日(土) 午前10時～ バスで市内巡り
(会議次第)
- ・ 市内見学(NPO法人の取り組み、ボランティア団体等の取り組み、市民公益活動支援センターでの取り組み、農村部における地域活動の取り組み、都市部における地域活動の取り組み等)
- 第6回 平成16年4月17日(土) 午前10時～ 1号館3階会議室
(会議次第)
- ・ 意見交換
- 第7回 平成16年5月8日(土) 午前10時～ 1号館3階会議室
(会議次第)
- ・ 意見交換
- 第8回 平成16年6月5日(土) 午前10時～ 1号館3階会議室
(会議次第)
- ・ 意見交換

- 第9回 平成16年6月26日(土) 午前10時～ 1号館3階会議室
(会議次第)
・ 意見交換
- 第10回 平成16年7月9日(金) 午後6時～ 1号館3階会議室
(会議次第)
・ 意見交換
- 第11回 平成16年7月20日(火) 午後6時30分～ 1号館3階会議室
(会議次第)
・ 意見交換
- 第12回 平成16年8月7日(土) 午前10時～ 1号館3階会議室
(会議次第)
・ 意見交換
- 第13回 平成16年8月18日(水) 午後7時～ 1号館3階会議室
(会議次第)
・ 意見交換
・ アドバイザーからの助言等

(資料2)

市民との協働に関するアンケート（集計）

アンケート回収

発送件数 1,000件
回収件数 445件（回収率44.5%）

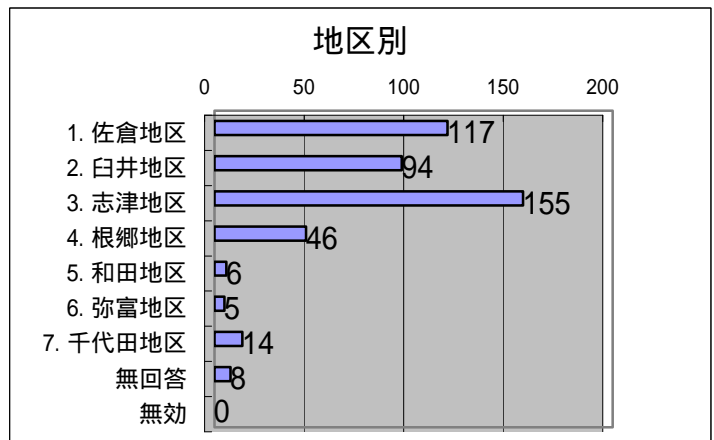
設問は、全部で23問（うち自由意見の2問を含む）です。各設問の内容は、下記のとおりです。

No.	設問	テーマ	設問内容
1	1	フェイス項目（あなたご自身について伺います。）	回答者の居住地区
2	2		回答者の性別
3	3		回答者の年齢
4	4		回答者の職業分類
5	5		回答者の世帯構成
6	6		回答者の住居形態
7	7		回答者の居住年数
8	問1	地域活動	地域活動の必要かどうかを聞く。
9	問2		地域活動（団体等）への参加状況を聞く。
10	問3		地域活動への参加意向を聞く。
11	問4		現在居住している地域の地域活動について、改善すべき点があるかどうかを聞く。
12	問5		どのような地域活動に参加してみたいかを聞く。
13	問6	自治会・町内会	自治会・町内会に加入しているかどうかを聞く。
14	問7		自治会・町内会に加入していない理由は何かを聞く。（問6で、「2. 加入していない」と回答した人）
15	問8		現在居住している地域の自治会・町内会で、どのような活動をしているかを聞く。
16	問9		現在居住している地域の自治会・町内会の活動が、住みよい地域社会づくりに役立っているかどうかを聞く。
17	問10	ボランティア NPO	ボランティア活動やNPOとしての活動に参加したことがあるかどうかを聞く。
18	問11		ボランティア・NPO活動への参加意向を聞く。（問10で、「1. 活動したことがない。」と回答した人）
19	問12		活動の主体（組織）が何かを聞く。（問10で、「2. 過去に活動したことがある。」又は「3. 現在活動している。」と回答した人）
20	問13	市民と市行政の協働のあり方	地域における市民と市行政の協働によるまちづくりに関して、回答者の考える望ましい方向はどのようなものかを聞く。
21	問14		市民と市行政の協働によるまちづくりのためには、何が必要かを聞く。
22	自由意見	地域活動	地域活動の内容や組織（自治会・町内会、ボランティア団体、NPO等）についての意見を聞く。
23		協働によるまちづくり	市民と市行政の協働によるまちづくりについての意見を聞く。

あなたご自身について伺います。(1～7)

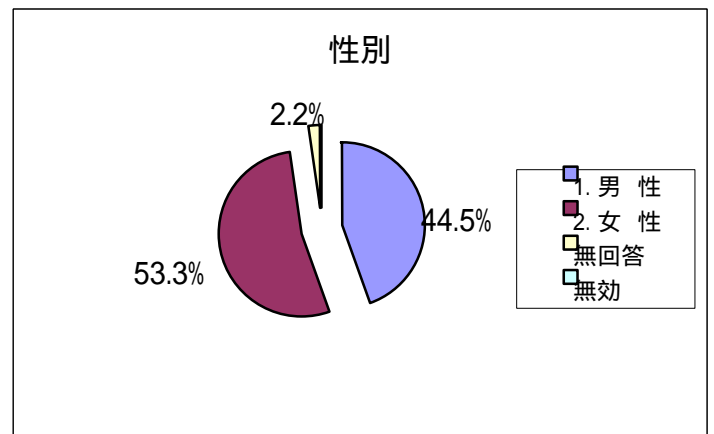
1 現在住んでいる地区

地区別	回答数	比率
1. 佐倉地区	117	26.3%
2. 臼井地区	94	21.1%
3. 志津地区	155	34.8%
4. 根郷地区	46	10.3%
5. 和田地区	6	1.3%
6. 弥富地区	5	1.1%
7. 千代田地区	14	3.1%
無回答	8	1.8%
無効	0	0.0%
計	445	100.0%



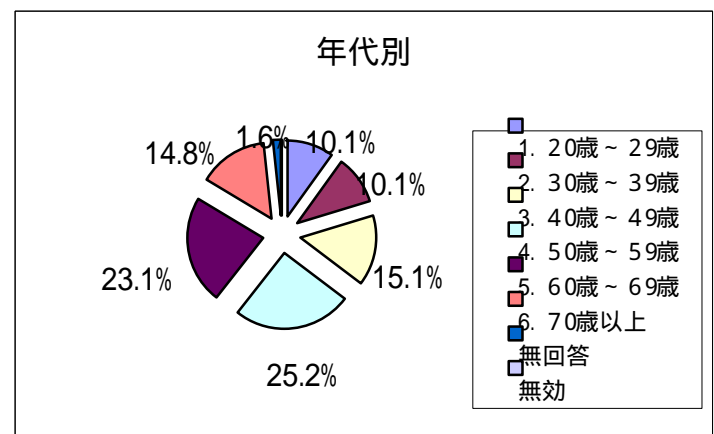
2 性別

性別	回答数	比率
1. 男性	198	44.5%
2. 女性	237	53.3%
無回答	10	2.2%
無効	0	0.0%
計	445	100.0%



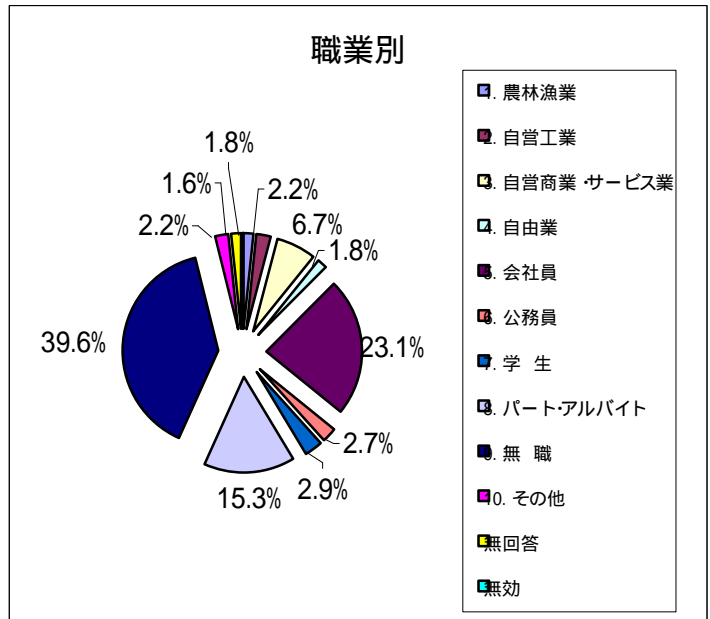
3 年齢

年代別	回答数	比率
1. 20歳～29歳	45	10.1%
2. 30歳～39歳	45	10.1%
3. 40歳～49歳	67	15.1%
4. 50歳～59歳	112	25.2%
5. 60歳～69歳	103	23.1%
6. 70歳以上	66	14.8%
無回答	7	1.6%
無効	0	0.0%
計	445	100.0%



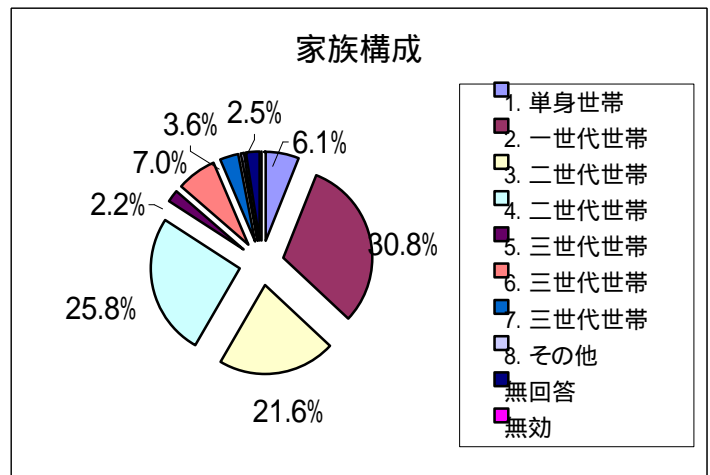
4 職業分類

職業	回答数	比率
1. 農林漁業	8	1.8%
2. 自営工業	10	2.2%
3. 自営商業・サービス業	30	6.7%
4. 自由業	8	1.8%
5. 会社員	103	23.1%
6. 公務員	12	2.7%
7. 学生	13	2.9%
8. パート・アルバイト	68	15.3%
9. 無職	176	39.6%
10. その他	10	2.2%
無回答	7	1.6%
無効	0	0.0%
計	445	100.0%



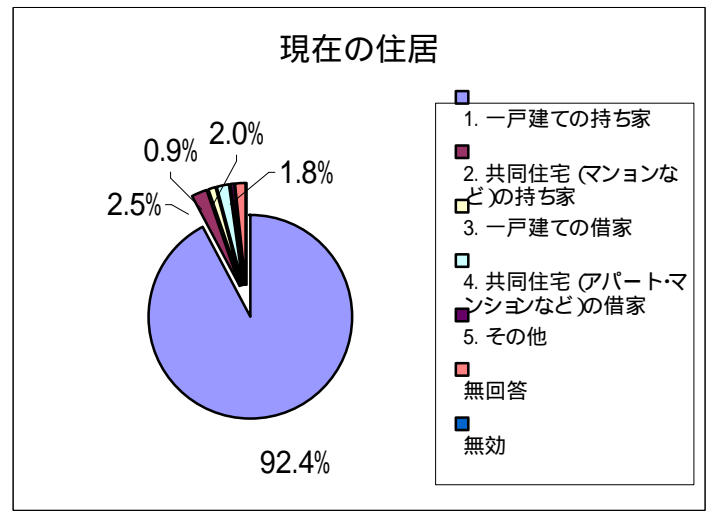
5 家族の構成

世帯構成	回答数	比率
1. 単身世帯	27	6.1%
2. 一世代世帯	137	30.8%
3. 二世代会帯	96	21.6%
4. 二世代会帯	115	25.8%
5. 三世代会帯	10	2.2%
6. 三世代会帯	31	7.0%
7. 三世代会帯	16	3.6%
8. その他	2	0.4%
無回答	11	2.5%
無効	0	0.0%
計	445	100.0%



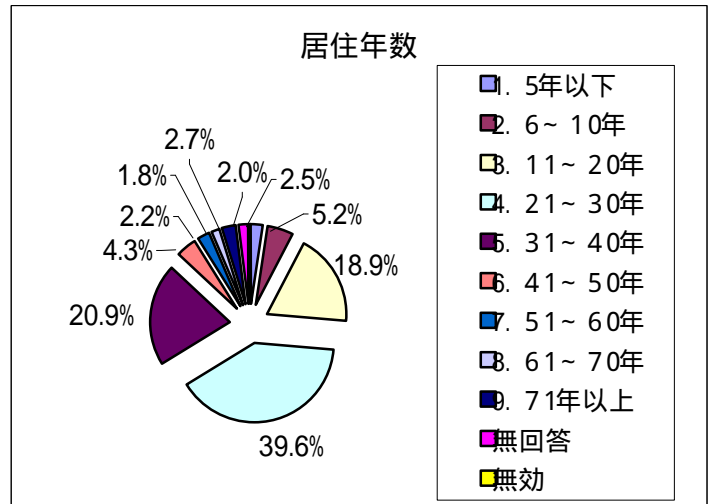
6 現在の住居

住居形態	回答数	比率
1. 一戸建ての持ち家	411	92.4%
2. 共同住宅（マンションなど）の持ち家	11	2.5%
3. 一戸建ての借家	4	0.9%
4. 共同住宅（アパート・マンションなど）の借家	9	2.0%
5. その他	2	0.4%
無回答	8	1.8%
無効	0	0.0%
計	445	100.0%



7 居住年数

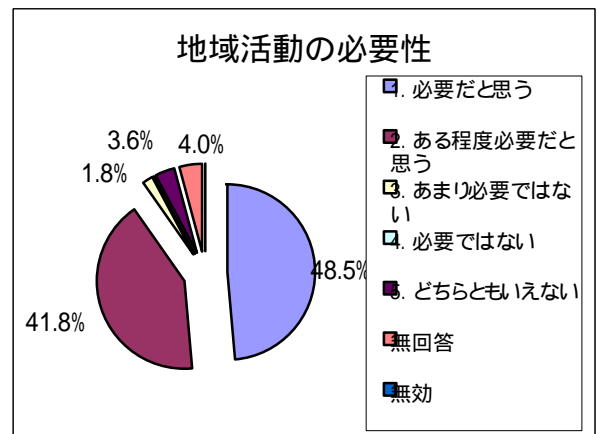
居住年数	回答数	比率
1. 5年以下	11	2.5%
2. 6～10年	23	5.2%
3. 11～20年	84	18.9%
4. 21～30年	176	39.6%
5. 31～40年	93	20.9%
6. 41～50年	19	4.3%
7. 51～60年	10	2.2%
8. 61～70年	8	1.8%
9. 71年以上	12	2.7%
無回答	9	2.0%
無効	0	0.0%
計	445	100.0%



地域活動について（問１～５）

問1 地域活動の必要性

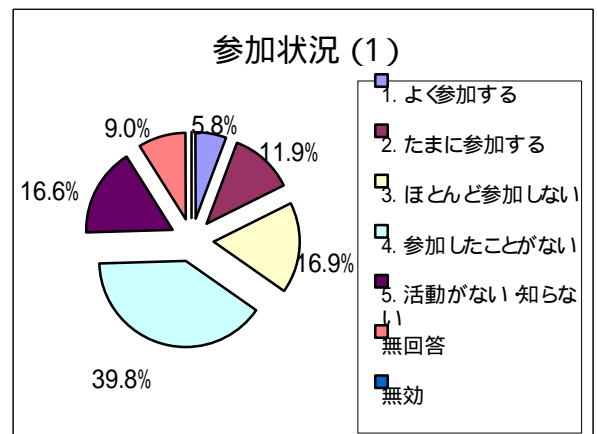
必要性	回答数	比率
1. 必要だと思う	216	48.5%
2. ある程度必要だと思う	186	41.8%
3. あまり必要ではない	8	1.8%
4. 必要ではない	1	0.2%
5. どちらともいえない	16	3.6%
無回答	18	4.0%
無効	0	0.0%
計	445	100.0%



問2 地域活動への参加状況

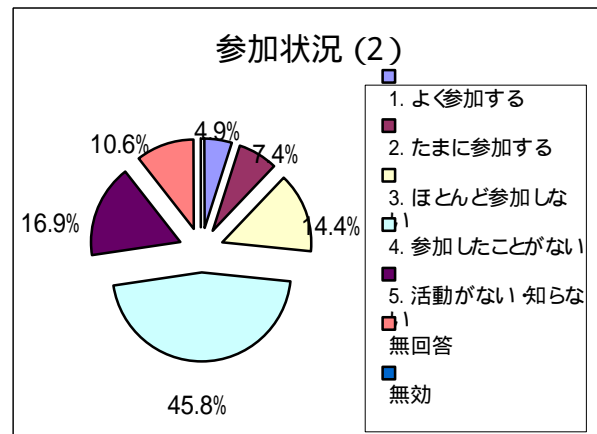
(1. 防火・防災・防犯団体等)

	回答数	比率
1. よく参加する	26	5.8%
2. たまに参加する	53	11.9%
3. ほとんど参加しない	75	16.9%
4. 参加したことがない	177	39.8%
5. 活動がない・知らない	74	16.6%
無回答	40	9.0%
無効	0	0.0%
計	445	100.0%



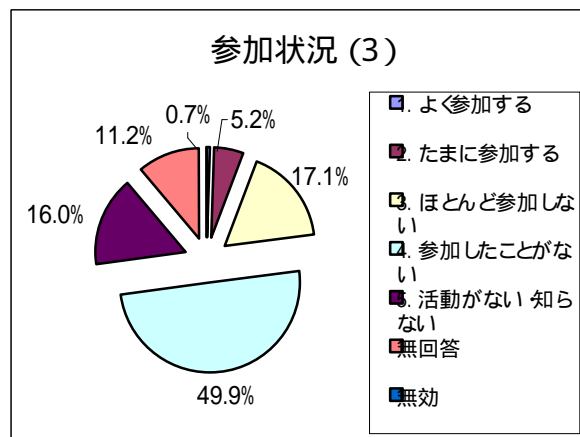
(2. 福祉団体等)

	回答数	比率
1. よく参加する	22	4.9%
2. たまに参加する	33	7.4%
3. ほとんど参加しない	64	14.4%
4. 参加したことがない	204	45.8%
5. 活動がない・知らない	75	16.9%
無回答	47	10.6%
無効	0	0.0%
計	445	100.0%



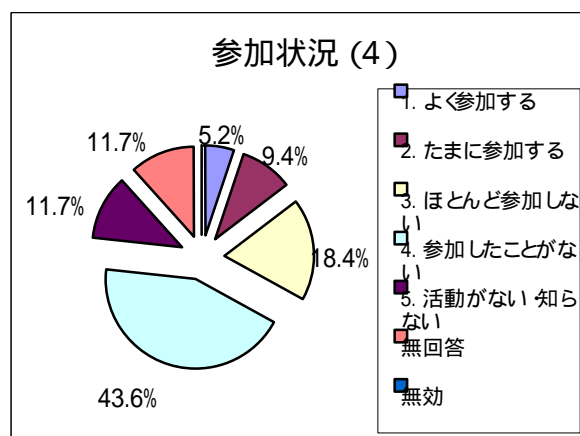
(3.交通安全に関する団体等)

	回答数	比率
1. よく参加する	3	0.7%
2. たまに参加する	23	5.2%
3. ほとんど参加しない	76	17.1%
4. 参加したことがない	222	49.9%
5. 活動がない・知らない	71	16.0%
無回答	50	11.2%
無効	0	0.0%
計	445	100.0%



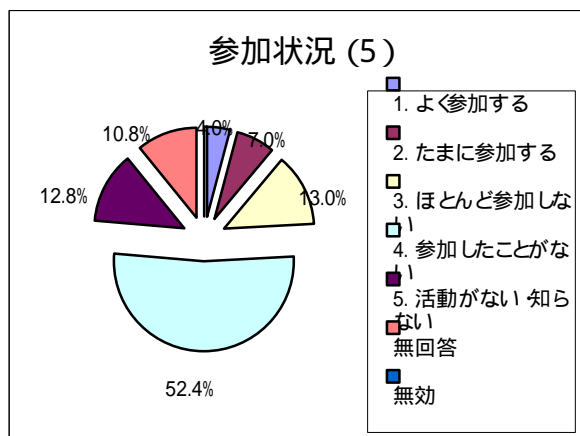
(4.児童・青少年の育成団体等)

	回答数	比率
1. よく参加する	23	5.2%
2. たまに参加する	42	9.4%
3. ほとんど参加しない	82	18.4%
4. 参加したことがない	194	43.6%
5. 活動がない・知らない	52	11.7%
無回答	52	11.7%
無効	0	0.0%
計	445	100.0%



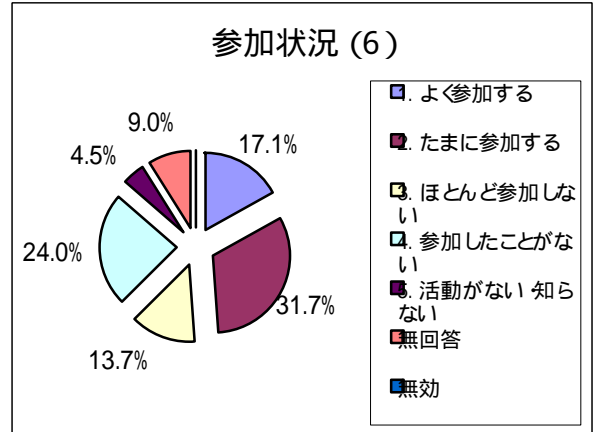
(5.婦人会・老人会等)

	回答数	比率
1. よく参加する	18	4.0%
2. たまに参加する	31	7.0%
3. ほとんど参加しない	58	13.0%
4. 参加したことがない	233	52.4%
5. 活動がない・知らない	57	12.8%
無回答	48	10.8%
無効	0	0.0%
計	445	100.0%



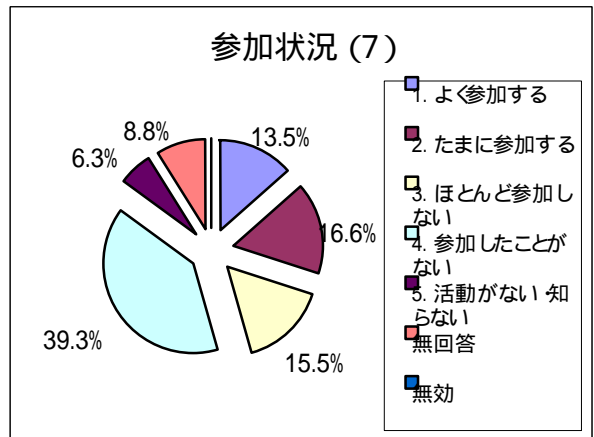
(6.自治会・町内会)

	回答数	比率
1. よく参加する	76	17.1%
2. たまに参加する	141	31.7%
3. ほとんど参加しない	61	13.7%
4. 参加したことがない	107	24.0%
5. 活動がない・知らない	20	4.5%
無回答	40	9.0%
無効	0	0.0%
計	445	100.0%



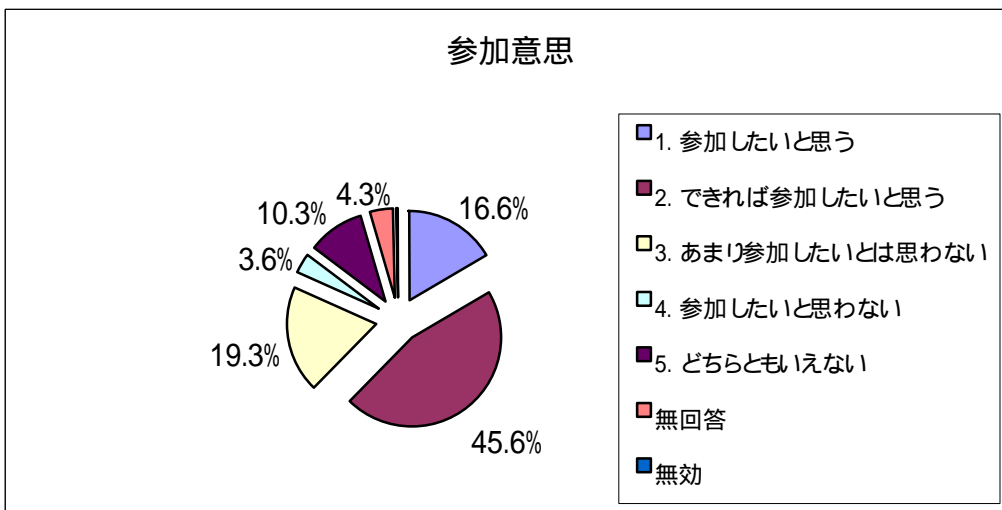
(7.趣味や教養等に関するサークル)

	回答数	比率
1. よく参加する	60	13.5%
2. たまに参加する	74	16.6%
3. ほとんど参加しない	69	15.5%
4. 参加したことがない	175	39.3%
5. 活動がない・知らない	28	6.3%
無回答	39	8.8%
無効	0	0.0%
計	445	100.0%



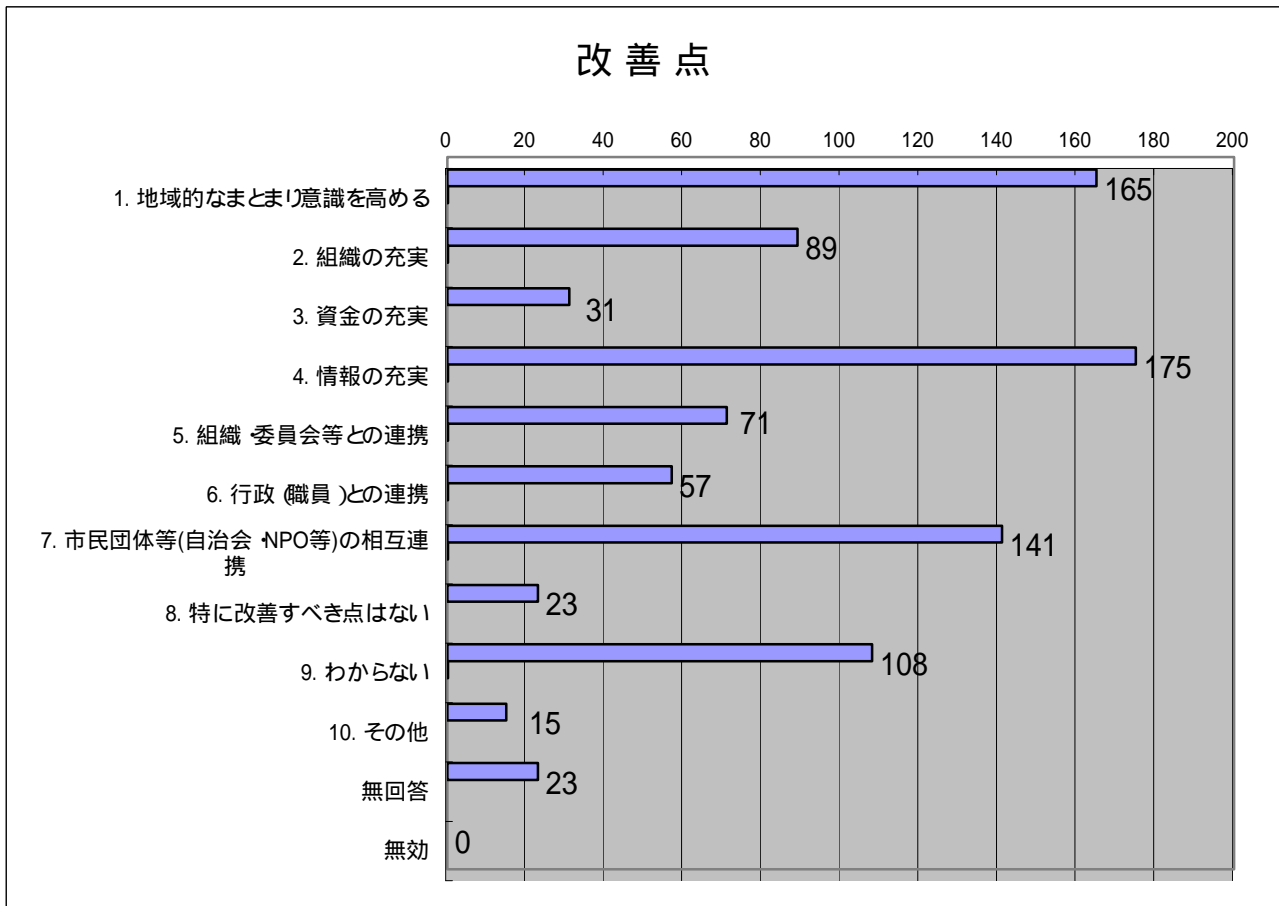
問3 地域活動への参加意思

参加意思	回答数	比率
1. 参加したいと思う	74	16.6%
2. できれば参加したいと思う	203	45.6%
3. あまり参加したいとは思わない	86	19.3%
4. 参加したいと思わない	16	3.6%
5. どちらともいえない	46	10.3%
無回答	19	4.3%
無効	1	0.2%
計	445	100.0%



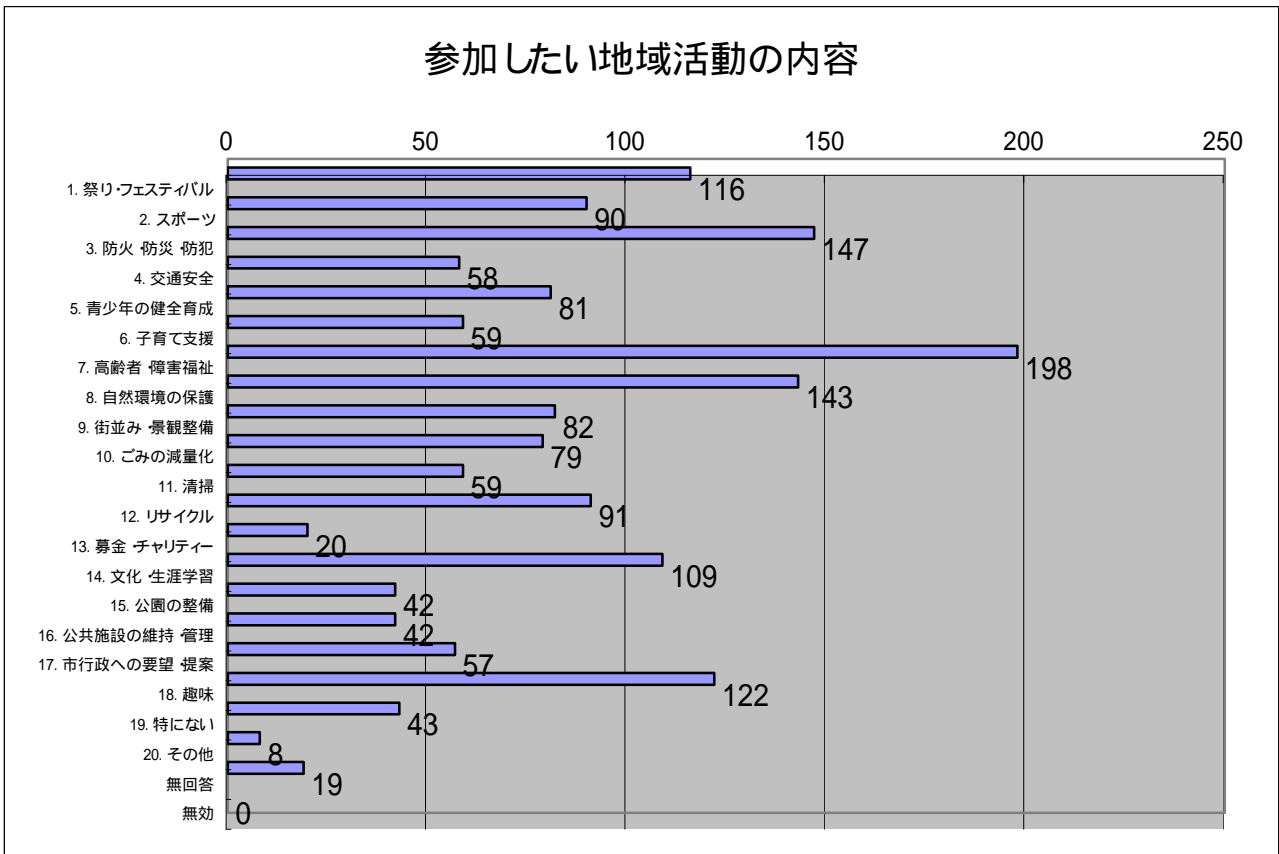
問4 地域活動の改善点

改善点	回答数	比率
1. 地域的なまとまり意識を高める	165	18.4%
2. 組織の充実	89	9.9%
3. 資金の充実	31	3.5%
4. 情報の充実	175	19.5%
5. 組織・委員会等との連携	71	7.9%
6. 行政（職員）との連携	57	6.3%
7. 市民団体等(自治会・NPO等)の相互連携	141	15.7%
8. 特に改善すべき点はない	23	2.6%
9. わからない	108	12.0%
10. その他	15	1.7%
無回答	23	2.6%
無効	0	0.0%
計	898	100.0%



問5 参加したい地域活動の内容

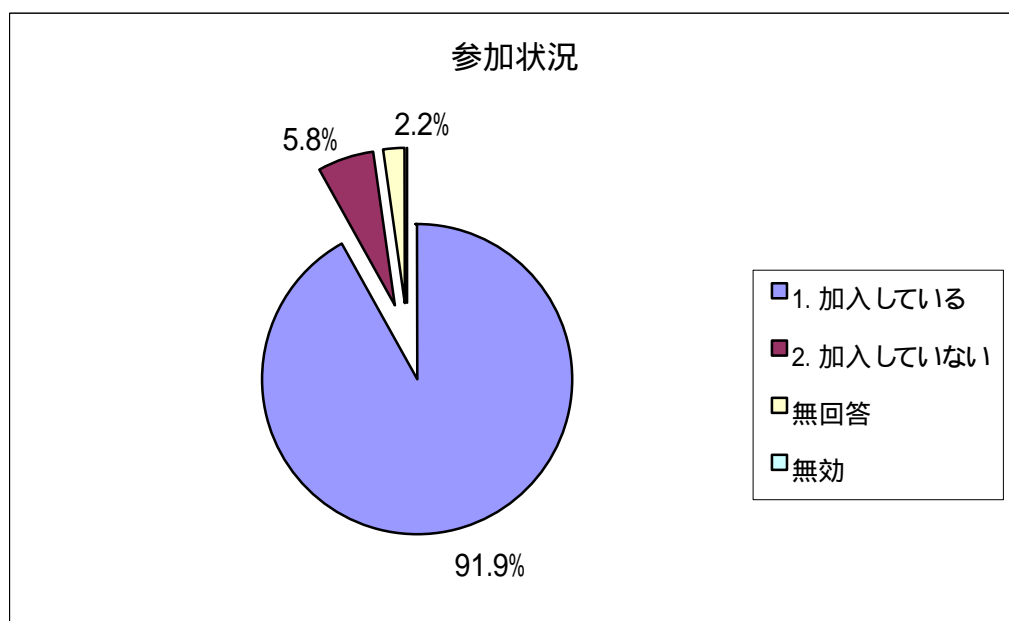
地域活動の内容	回答数	比率
1. 祭り・フェスティバル	116	7.0%
2. スポーツ	90	5.4%
3. 防火・防災・防犯	147	8.8%
4. 交通安全	58	3.5%
5. 青少年の健全育成	81	4.9%
6. 子育て支援	59	3.5%
7. 高齢者・障害福祉	198	11.9%
8. 自然環境の保護	143	8.6%
9. 街並み・景観整備	82	4.9%
10. ごみの減量化	79	4.7%
11. 清掃	59	3.5%
12. リサイクル	91	5.5%
13. 募金・チャリティー	20	1.2%
14. 文化・生涯学習	109	6.5%
15. 公園の整備	42	2.5%
16. 公共施設の維持・管理	42	2.5%
17. 市行政への要望・提案	57	3.4%
18. 趣味	122	7.3%
19. 特にない	43	2.6%
20. その他	8	0.5%
無回答	19	1.1%
無効	0	0.0%
計	1665	100.0%



自治会・町内会について（問6～9）

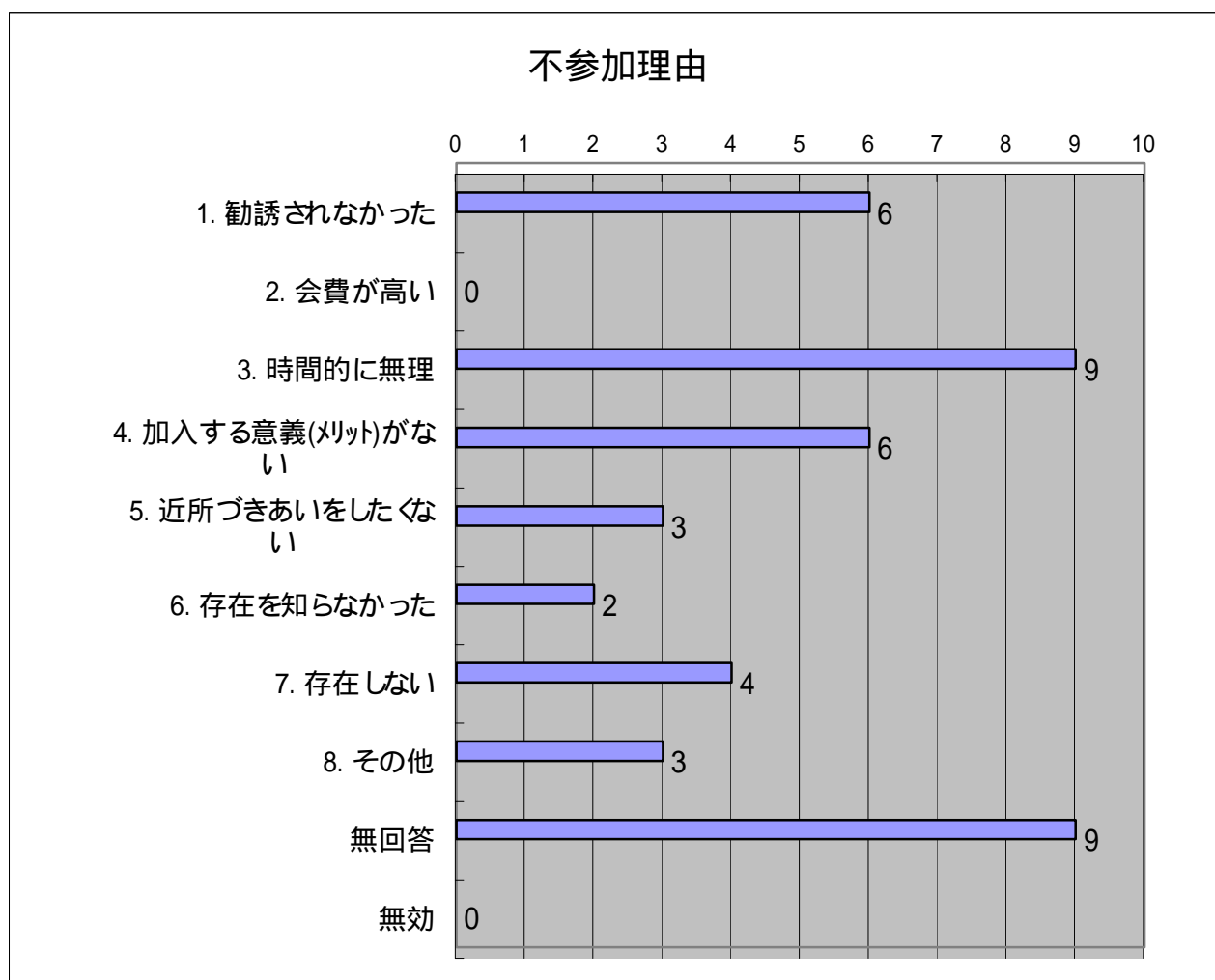
問6 自治会等への参加状況

参加状況	回答数	比率
1. 加入している	409	91.9%
2. 加入していない	26	5.8%
無回答	10	2.2%
無効	0	0.0%
計	445	100.0%



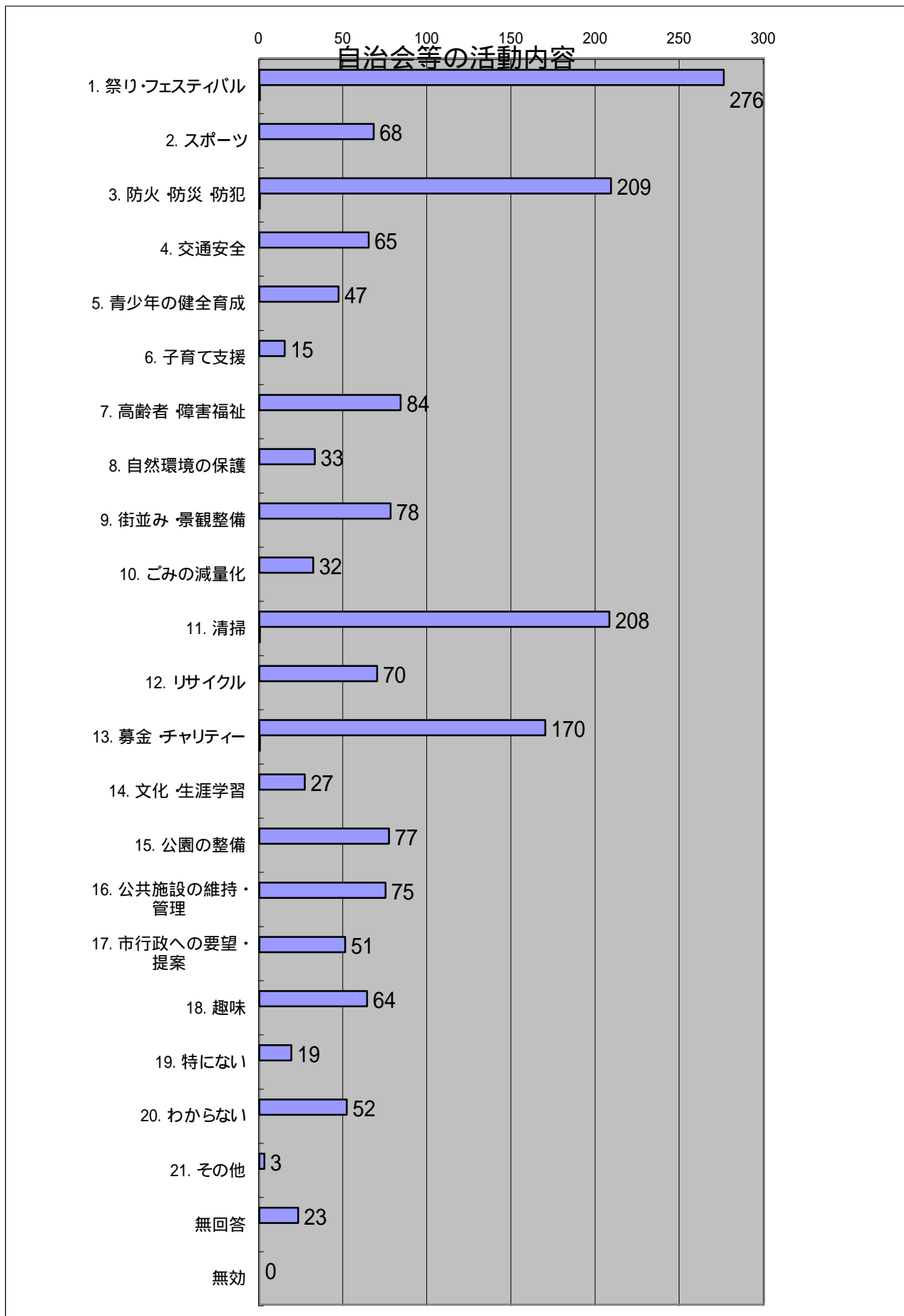
問7 自治会等への不参加の理由

不参加理由	回答数	比率
1. 勧誘されなかった	6	14.3%
2. 会費が高い	0	0.0%
3. 時間的に無理	9	21.4%
4. 加入する意義(メリット)がない	6	14.3%
5. 近所づきあいをしたくない	3	7.1%
6. 存在を知らなかった	2	4.8%
7. 存在しない	4	9.5%
8. その他	3	7.1%
無回答	9	21.4%
無効	0	0.0%
計	42	100.0%



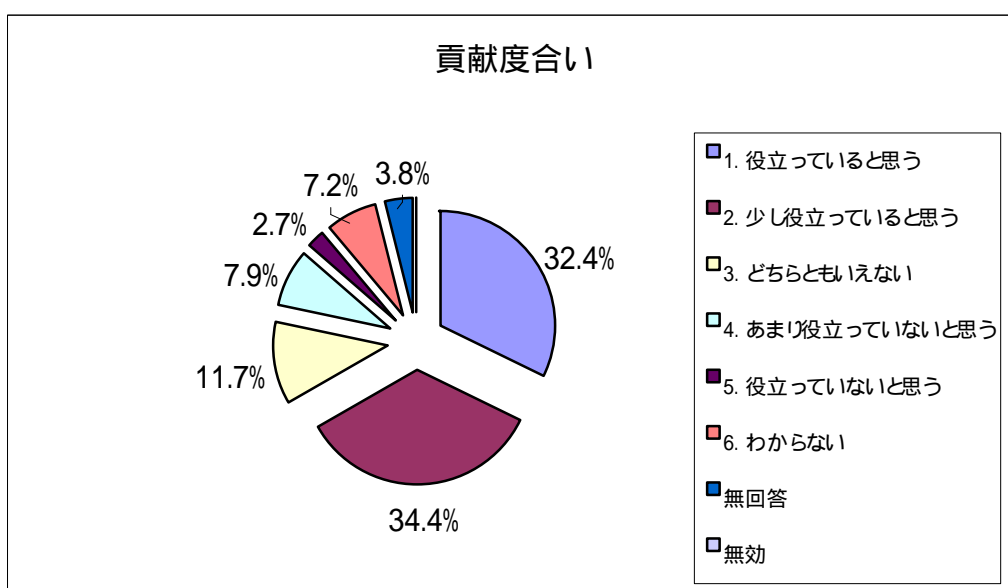
問8 自治会等の活動内容

活動内容	回答数	比率
1. 祭り・フェスティバル	276	15.8%
2. スポーツ	68	3.9%
3. 防火・防災・防犯	209	12.0%
4. 交通安全	65	3.7%
5. 青少年の健全育成	47	2.7%
6. 子育て支援	15	0.9%
7. 高齢者・障害福祉	84	4.8%
8. 自然環境の保護	33	1.9%
9. 街並み・景観整備	78	4.5%
10. ごみの減量化	32	1.8%
11. 清掃	208	11.9%
12. リサイクル	70	4.0%
13. 募金・チャリティー	170	9.7%
14. 文化・生涯学習	27	1.5%
15. 公園の整備	77	4.4%
16. 公共施設の維持・管理	75	4.3%
17. 市行政への要望・提案	51	2.9%
18. 趣味	64	3.7%
19. 特にない	19	1.1%
20. わからない	52	3.0%
21. その他	3	0.2%
無回答	23	1.3%
無効	0	0.0%
計	1746	100.0%



問9 自治会等の貢献度合い

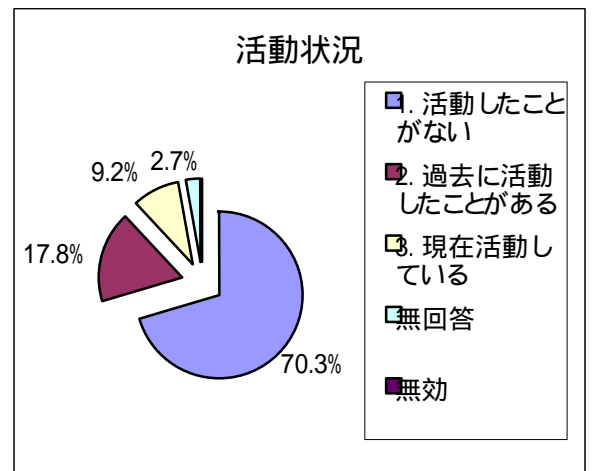
貢献度合い	回答数	比率
1. 役立っていると思う	144	32.4%
2. 少し役立っていると思う	153	34.4%
3. どちらともいえない	52	11.7%
4. あまり役立っていないと思う	35	7.9%
5. 役立っていないと思う	12	2.7%
6. わからない	32	7.2%
無回答	17	3.8%
無効	0	0.0%
計	445	100.0%



ボランティア・NPOについて(問10～12)

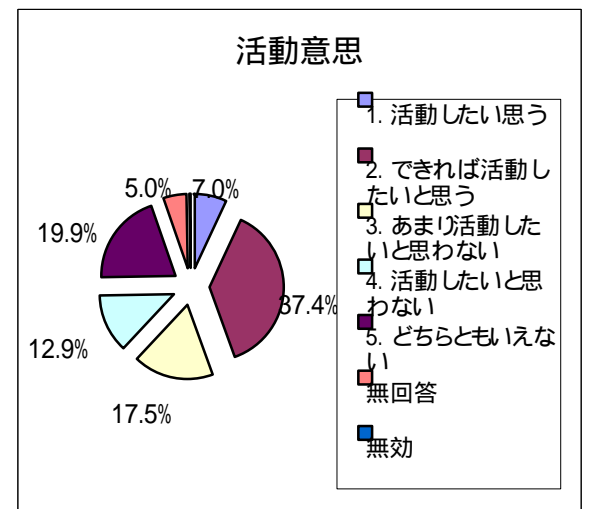
問10 ボランティア・NPOの活動状況

活動状況	回答数	回答比率
1. 活動したことがない	313	70.3%
2. 過去に活動したことがある	79	17.8%
3. 現在活動している	41	9.2%
無回答	12	2.7%
無効	0	0.0%
計	445	100.0%



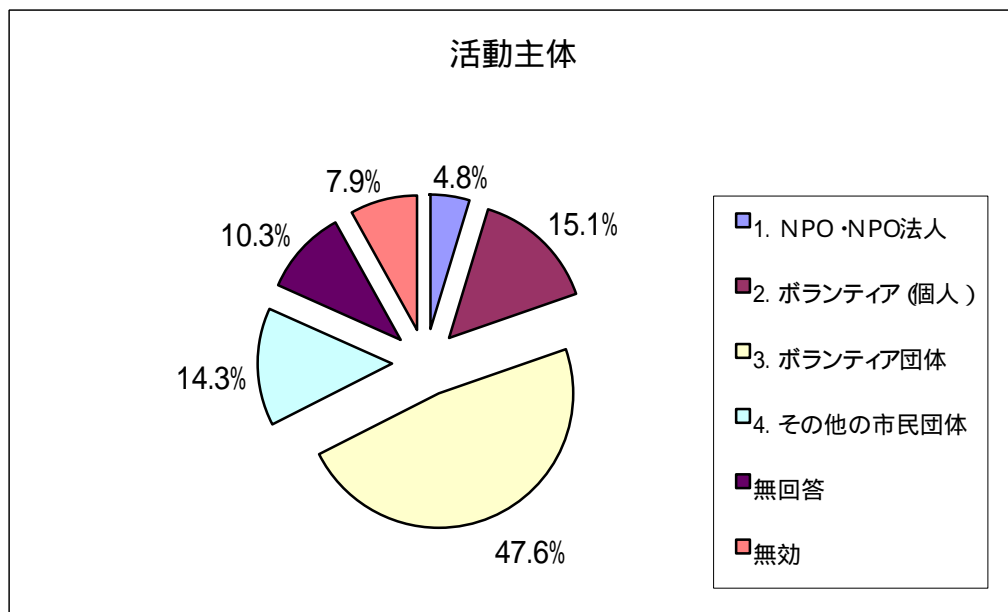
問11 ボランティア・NPOの活動意思

活動意思	回答数	回答比率
1. 活動したいと思う	24	7.0%
2. できれば活動したいと思う	128	37.4%
3. あまり活動したいと思わない	60	17.5%
4. 活動したいと思わない	44	12.9%
5. どちらともいえない	68	19.9%
無回答	17	5.0%
無効	1	0.3%
計	342	100.0%



問12 ボランティア・NPOの活動主体

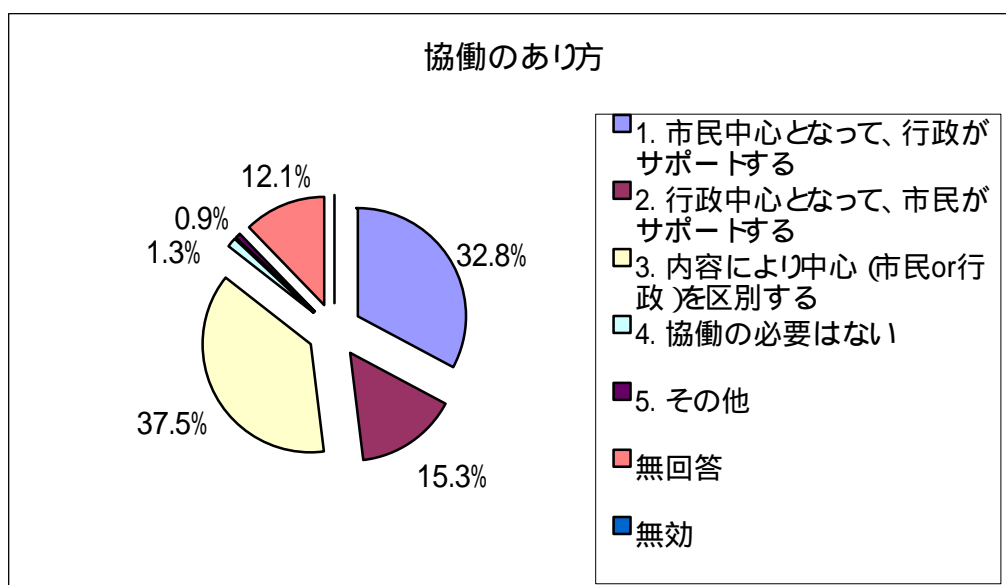
活動主体	回答数	回答比率
1. NPO・NPO法人	6	4.8%
2. ボランティア(個人)	19	15.1%
3. ボランティア団体	60	47.6%
4. その他の市民団体	18	14.3%
無回答	13	10.3%
無効	10	7.9%
計	126	100.0%



市民と市行政の協働のあり方について (問 13～ 14)

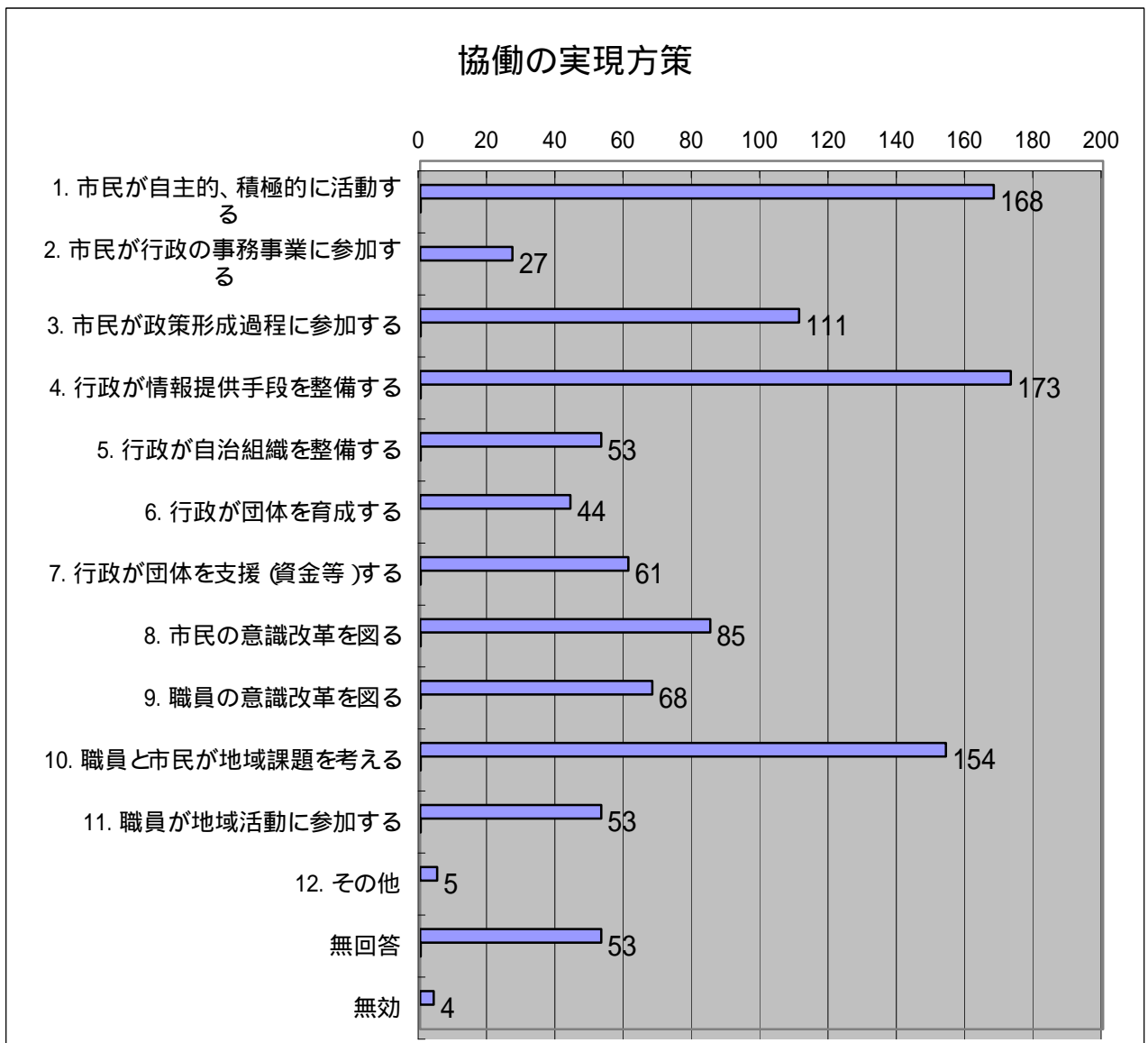
問13 市民協働のあり方

協働のあり方	回答数	比率
1. 市民中心となって、行政がサポートする	146	32.8%
2. 行政中心となって、市民がサポートする	68	15.3%
3. 内容により中心 (市民or行政) を区別する	167	37.5%
4. 協働の必要はない	6	1.3%
5. その他	4	0.9%
無回答	54	12.1%
無効	0	0.0%
計	445	100.0%



問14 市民協働の実現方策

協働の実現方策	回答数	比率
1. 市民が自主的、積極的に活動する	168	15.9%
2. 市民が行政の事務事業に参加する	27	2.5%
3. 市民が政策形成過程に参加する	111	10.5%
4. 行政が情報提供手段を整備する	173	16.3%
5. 行政が自治組織を整備する	53	5.0%
6. 行政が団体を育成する	44	4.2%
7. 行政が団体を支援（資金等）する	61	5.8%
8. 市民の意識改革を図る	85	8.0%
9. 職員の意識改革を図る	68	6.4%
10. 職員と市民が地域課題を考える	154	14.5%
11. 職員が地域活動に参加する	53	5.0%
12. その他	5	0.5%
無回答	53	5.0%
無効	4	0.4%
計	1059	100.0%



〔市民との協働に関する市民アンケート〕自由意見入力表1

(意見数：144件)

ボランティア・NPOについて
地域活動の内容や組織（自治会・町内、ボランティア団体、NPO等）について、あなたの意見をお聞かせください。
地域の活動やボランティアに参加して、まだまだ皆様のお役に立てるものがあると思うが、どの様な組織があつてどの様に参加したら良いか分かりません。
老人問題・児童問題を、警察と行政と地域活動と三者協力して組織をつくり解決したい。
高齢者・障害者福祉に関する活動を考えて欲しい。
自治会・町内会はありません。ボランティア参加も出来ればしたいのですが、80歳なので無理かもしれません。
<ul style="list-style-type: none"> ・町内会活動が、小生が役員をしていた頃と比べて鈍くなっている。（住民アンケートの結果と言っているが） ・自身ボランティア・NPO活動を現在行っていないが、時間の都合がつく限り参加したい。（例：夜廻り）完全リタイア後は積極的に参加する予定。 ・防災無線は少々うるさいこともあるが、大変結構と思う。行方不明に関する件が圧倒的に多いが、結果をフォローしているのは良い。他に無いだろうか？オレオレ詐欺やピッキング泥棒の注意など。 ・NPO活動に関心を持っている。 ・上記の「夜廻り」の場合、市はどんなサポートをしてくれるのでしょうか？
<p>自治会を退会する人が年々多くなっている。理由として私が思うことをあげたい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 会費を200円/月アップしてかつぎ手もない高価な御輿を役員だけで決めて購入している。 2. 区長や自治会役員を同じ人が何年もやっている。皆が順番で区長や役員として自治会活動に参加することにより地域活動への理解も広まるはず。 3. 最近自治会の行事が多くなっているため役員が回って来たときに役員の負担が多くなり退会したくなる。10年位前の行事の量でよいと思う。
<ol style="list-style-type: none"> 1. 町内会はなかなか横につながっていきにくい。 2. ボランティアも、ボランティアとつくると少々後込みしてしまう。
<p>高齢者・障害者福祉についての活動の敷居が、（全国的にそうかもしれませんが）高すぎるような気がします。何事においても“さあやるぞ”と気合をいれないといけないような面があり、それでは広がりがなくなってしまうと思います。「市民が気軽に参加できる」等、いろいろな団体でうたっていますが、本当かなと思います。もっと大きな所で考えて知らぬ間にそういった事が自然だと思えるような環境づくりが大切だと思います。（まだ佐倉は良い方だとは思いますが）といっても、具体的にはと言われると私の頭の中は空白なんです。</p>
<ol style="list-style-type: none"> 1. 自治会会員の脱会者が増えていますが、年々高齢者が多くなりこれからは必要になると思います。 2. 自治会（町内会）で「お助けマン」の団体等があつたら協力したい。簡単な庭木の剪定、草取り、電球の交換、庭の水やり、子持ちママの応援等。

ボランティア・NPOについて

地域活動の内容や組織（自治会・町内、ボランティア団体、NPO等）について、あなたの意見をお聞かせください。

私は現在成東町に住んでおります娘です。いつもお世話になります。母は、昼間一人で寝たり起きたりの生活をしています。現在86歳になります。兄と二人暮らしですが、火曜と土曜はホワイエのお世話になってます。離れた場所に住んでいますので、平日どうしているのやら・・・心配になります。できる事ならば、ボランティアの方々に見廻っていただけたらと思っています。（そのような組織があるのであれば）

・地域活動は何事も準備など大変な面が多いですが参加してみるととても楽しいのが分かります。（特に運動会、夏祭りは自分も協力したいのですが、時間に余裕がありません。他の方も同じだと思います。でもその中で自分のでじきる事は、これからも協力したいと思っています。）
・いろんな活動に参加したくても最近はお年寄りの方が大変多くて行事をこなすのも無理かなあと思うときがあります。

1. 少子化による子供同志の連帯感の減少に対する取組み
2. 高齢化世帯の増加と自治会町内会活動への参加意欲や体力の減退への取組み
3. ボランティア活動（赤十字、社会福祉協議会、赤い羽根等）と自治会及びそれらの組織との関係
（自治会は集金マシンの下請け化となっており、会員は割当額を納める事で免罪されると思っており、活動には全く参加しない体制が出来上がっている。市長が赤十字の責任者になっているが今まで本人が活動したことを見聞きした事はない。行政もそれを良いことにしている。）

今自治会、町内会でも一人暮らしの老人世帯が多いので町内で見守る必要がある。進んで祭りや地域センターの催し物など参加できる様に手伝う。

町内会のお祭りの集まりに参加しましたが、今までに持っていた自分のイメージが、楽しく一生懸命だったのに対し、実際はイヤイヤ強制的と感じました。自分にも問題が合ったとは思いますが年輩より若者へ仕事の押し付けがあり、その結果、自分の意思とは別にはっきり断れない者が毎回動かされ、マイッタという感じでした。町内会や地域活動とゆうものは押し付けてイヤイヤやらせたりするものではなく、地域住民が話し合いを持った上で自主的に何をすれば良いか考えそれを皆で協力して持ち回りでしたりするのではないかなと感じました。地域住民にアンケートや情報をもっと流し、必要の無い活動はするべきではないと思う。

自治会活動について

・お祭り・新年会と交流の場でいつもお酒が出されるので、参加したくない。
・近所迷惑アンケートがあったがあまりにもはっきりしていてどこの家の事だかわかるほどであった。これではかえって近所づきあいにヒビが入ると思う。
・中志津では自治会で駐車場を管理しているが違法駐車で満杯であるのが現状。

・いろいろと活動はしていると思うが、あまり身近に感じられない。
・自分にどんな活動ができるのか、どういう事が必要とされているのかがわからない。（細かな情報がない。）

自治会の活動は半ば強制的に役員になり、一年間をこなす。できれば自らの意志で参加することが、長続きし好ましいと思う。（それには皆さんが忙しすぎる）

ボランティア・NPOについて

地域活動の内容や組織（自治会・町内、ボランティア団体、NPO等）について、あなたの意見をお聞かせください。

1. 会社勤めの間は時間的制約があって難しい。
2. 自治会・町内会は当番制になっているため、その年のみの参加の人が多い。
3. 将来、時間的余裕ができた時は何らかの形で地域活動に参加したいと思っています。

ご近所でも顔をあわせる事も少なくなり年をとってくるとこのままでは寂しい気がします。以前には月に一回町内会の清掃があり、情報の交換などができ連帯感をあじわうことができた。回数が多くなると負担になってくるが、町内会で何かできることが年に一回でもできるというかな・・・なんて感じている。

佐倉にNPO, ボランティア団体等があるのは聞いたことがない。

自治会・・・30年も経ちますと高齢化が進んで色んなことが大変になってきました。話し合っ
て見直しをやりつつあります。お互い助け合って協力できる事は協力していきたいと思っ
ています。

親と同居しているため自治会活動には親が参加することが多く、まだ、世代交代になってい
ません。また、子供達が大きくなり以前はPTAや地域活動に参加し、地域交流があったのに
現在は自分の仕事や時間のズレなどで近所の方々と交流する機会が減りました。それでも関
心がなくなったわけではなく、情報だけでも知ることが出来たらと思うことがよくありま
す。

- ・半年ほど前から週一回ではあるが有志の方が集まり防犯の為自治会内をパトロールして下
さっていて感謝です。
- ・毎日第1日曜日には子ども会の廃品回収、第3日曜日は一斉に下水掃除や草刈をしていま
す。下水が完備したため最近はとても楽になりました。
- ・公園と青年館の掃除は年度初に当番表を作成し、組交代で行っています。
年金生活者が増え、若い人が少なくなりこれから先のことを考えるとこの自治活動につい
ても不安を感じている方も少なくありません。

現役で仕事をしている間は、地域に役立つための自由になる時間は持てないと思われる。

回覧板などで情報を提供するようにすれば定着するのではないのでしょうか。
図書館などに意見箱をおくのもよいと思います。

昔とくらべて、家族の状況にも変化がある。世帯人数の減少、単身世帯の増加、共働き、老
夫婦だけの世帯など。私の世帯では共働きのため平日にしなければならぬ活動の強制（当
番）や、せっかくの休日に会合が何回もあるのはとても負担に感じる。今しばらくは生活に
そういった余裕がない。

その地域に住んでいる限りは理由はともかく全員が自治会に入るべきだと思います。突然近
隣の人にお世話になることもあるので。でも実際は入っていない方も結構いて不公平さを感じ
ます。会費を払わないだけでなく当番等も色々まわってくるので。

私の町内会は10人位ボランティアがいます。（小町会）夏祭りや季節ごとの催しごともあり
ます。（ひな祭り・お月見）区長さんが先にたってくださいるので楽しい町です。

ボランティア・NPOについて

地域活動の内容や組織（自治会・町内、ボランティア団体、NPO等）について、あなたの意見をお聞かせください。

- ・参加したいと思っても、その機会、きっかけがつかめない人達も多いと思う。それらを与えられるよう、あらゆるメディアを使って、内容や経緯、テーマ等を示したほうが、よいと思う。
- ・実際の運営は集まった人達が行うにしても、最初の呼びかけを行政が行ってもらえるとスムーズに進むのではないかと思う。
- ・町内会や自治会は生活の場とシンクロしているため場合によってはしがらみを感じてしまう要素が強いと思う。

- ・今まではサラリーマンであったので地域活動を行うにも時間がほとんどなかった。
- ・休みを利用して活動できる様な内容の活動を考えると良い。（なるべく多く）

青少年相談員9年、社会福祉委員3年、ボーイスカウト7年、PTA役員、自治会役員とこの10年間色々携わってきましたが、ボランティアの持つ意味が分からなくなってきました。地域の活動もどの位が自分の限界か自問自答して今はなにも携わることを避けていたい心境です。

町内単位で何か例えばパトロールとかをしながら、ゴミ、空き缶等を集めながら行う。パトロールを中心にいろいろなことが出来る。青少年の様子、火の用心、防犯はもちろん、それ以上やりたい人は団体に入ったりNPO等に入ったりしたら良いのでは。組織とかではなく個々が積極的にやれば良いと思います。

防火・防犯・地震について自治会・町内会の協力体制（役割分担）作りが必要と思います。

- ・寄附が多すぎます。
- ・町内の世帯が高齢化になって来ました。そこで高齢者のサークルを増やして欲しいです。

一年間を通しての役員は、大変な面もあるので、各団体の行事ごとにお手伝いの募集を行うなどできる時にできる事を大勢の協力でやることができればよいと思うが、実際は難しいことなのかとも思う。

年でなんにもしたくなし。

- ・町内会で参加する活動が少ない。
- ・年配の人達に参加してもらおうと計画をたててもなかなか参加してもらえない。
- ・町内会同士の交流がない。

どんな活動に於いても、やってあげるではなく、自分のために活動するという意識を持つことが大切だと思います。

1. 町内会費の徴収について時々疑問を持ちます。（例えば赤十字、社協の別集会で強制的に領収書を個別に切って割り当てて来るのですが、一年間集めた分が会計報告は一応来るのですが別個に来なくても充分当てられる事が出来るしと思うこともあります。）
2. NHK等で放送される町ぐるみの防犯パトロール等も大いに参考にして行われると良いと思います。（やっている事はやっているのですが、余りぱっと防犯に役立っているのかな？という疑問もあるので。）
3. NPOを種々の角度から作っていくたたき台が欲しいです。

ボランティア・NPOについて

地域活動の内容や組織（自治会・町内、ボランティア団体、NPO等）について、あなたの意見をお聞かせください。

当番で町内会の班長になると大変らしい。地域活動って町内会みたいな事でしょうけどそれが何をやっているのか全くわからないし、知らない（回覧回す位？）町内会は意味が分かるけど自治会は何をしているの？さっきたまたまケーブルテレビつけたら「佐倉市民でボランティアしたい人がきます」って男女一人ずつうつつってし、（市役所の人ではなかったと思う。途中から見たからよく分からないけど）広報さくらとかでボランティア募集してるの見た事あるけどボランティアがやりたくてやりたくて仕方ない人しか応募しないと思う。私も何となーく1回やってみたいかなあーと思う事はあるけど、わざわざそこからさがして自分で電話してまではしない。

単身世帯の為、自治会活動についてこれからどうするべきか一人で役員になった時の事を考えると心配です。70歳以上の単身者は役員を免除していただきたいと願っています。自治会は本当に必要なのか今の時代はご近所で守り合うことも大切だしと、良い考えはないものかと思っています。

- 1.自治会や町内会の組織はあくまで地域のより良い発展のためにあるべきで、組織そのものが特定の目的のために利用されることは排除しなければならない。
- 2.行政側からの人的、物的支援を受けながら地域が地域のために活動できるよう住民相互の絆を深めて行くことが必要だと思う。

自治会・・・当団地（ 団地）は10年位前から会長選出が輪番制になり、すっかり定着してしまった。メリットとしては比較的誰でも受け入れられ易いようになった。デメリットとしては、大きな行事に取り組みなくなった。一年交替なので前年度のきまった行事のくりかえしをやるだけで、精一杯の現状である。新しいことに取り組むこと自体「変な行為」と見られる団地の体質が一番怖い気がする。
ボランティア団体・・・青少年育成住民会議としてふれあい祭りや夜間パトロールを通じ、交流の場を広げていきたい。 地区が開発され、新旧住民の交流をしましょうという視点で祭りが始まった。今年は9回目を迎える。イベントを通して自分自身大いに勉強させてもらった。最初の頃はいやいややらされているという役員の端くれではあったが、今では成功させなければならないという責任感が生まれてきた。みなさまの協力あってのイベント成功であるから、この体験を人に伝えて住民会議の組織をもっともっと大きくしていきたい。

老人の一人暮らしですから、人に迷惑を掛けない事がモットーです。自分からボランティアに参加する事は考えられません。常に受け身で感謝して暮らしております。

地域活動は内容問わず必要だと思う。地域との関わりを持つ為にも地域活動にはなるべく参加するべきだと思うし、私もそうしたいと思っている。が、内容も分からないし、その内容をどうやって知ったらいいのかも良く分からない。私自身、そういった情報を積極的に集めようとしらない事にも問題は有ると思うが、このアンケート用紙が届くまで市がそんなに地域活動に積極的に取り組んでいるとは思ってもしなかった。そういった観点（私の様に何も知らない人間からの見方）からすると、まだまだ、そういった活動のアピールが足りないのではないかと思う。

青少年育成、体育指導員、社協、住民会議等、お宮清掃、区民館清掃、組長、地区長、PTA役員、弥富地区で夫婦二人と子供の生活が、どれ位大変か。次から次へとくる役、子供の成長のため、地域のためどれ程のボランティアをしてきたか。正直疲れ果て、主人は病気になっても病院へ通うことも時間が足りません。バカ正直な人間ばかり回ってくる仕事。やらない人は一つとして参加しないのに・・・。

ボランティア・NPOについて

地域活動の内容や組織（自治会・町内、ボランティア団体、NPO等）について、あなたの意見をお聞かせください。

町内会には子供の頃、よく参加していましたが、今はどのような活動をしているのか、ほとんど知りません。両親が清掃に参加したりとたまに話を聞きますが、参加する機会はありません。回覧板以外に情報を得る機会がないと思うので、もっと地域の市民皆に知ってもらえるよう、情報伝達の方法を確立してほしいです。

現役サラリーマンにとっては地域活動に参加する事は、時間的、肉体的にも難しい為、60歳を過ぎサラリーマン等、現役を引退した方に、積極的参加してもらおう事で、地域の活性化がますます図られると思う。

現在身体に障害があり地域活動に参加出来ないのによくわかりません。

1. 会社生活等を卒業したシニア層で地域（コミュニティ）との接点を求めている人達がどっと増えているが、実際に行動を起こすとするとどうしたらよいのか、どこへ行ったらアドバイスを貰えるのかが全く分からない実情にあります。上記の人達のパワーとエネルギーを大いに活用すべきです。
2. ボランティア活動のPRが殆どなされていません。（市役所内の事務局へどういう活動がなされているのか教えて貰いに行ったこともありますが、これでは活動状況を呈さないという感想を持ちました。）
3. 佐倉は、本当に歴史と緑と水のある良い街だと思いますが、もっともっと街起こしに注力し、市民に良い街に住んでいる認識を強く持ってもらうべきです。そのために取り組むべき具体的テーマは多々あると思います。アイデアを吸収する方法はいくらでも考えられるよ思います。

自分自身は参加した事は無いが、家族の話を聞くと、防犯活動は効果が出ているので必要な活動だと感じる。

1. 町内会の存在が余り意識されない。時々ま廻ってくる回覧板と町内会費の徴収でその存在を知る程度である。
2. 町内会の人事当番など、どのような方法で誰が決めているのか全く不明である。
3. 回覧の内容も余り重要性を感じない。
4. テーマを絞り込んで具体性を持った活動を行うべきだと思う。

自治会主催のサマーフェスティバルの必要性と、その準備費用に関する点について、もう少し簡素化してもよいと思う。たとえばやぐらを組んだりしなくても費用とその労力をもう少し内容の方に力を入れた方がよいと日頃から思っている。

一日中ついている街灯が気になります。自治会の総会には役員、班長以外の会員の出席が自由に出来ればと思います。

自治会の存在は知っているが、ボランティア団体やNPOの事は知らなかった。もっと情報が欲しい。いろいろな活動に参加すべきと思っているがその参加の仕方も分からないし、何か一部の人々のだけの組織に思えて入るこめないように思う。特に未婚者には遠い存在。（自治会）

いつも不思議に思っているのですが、自治会で廻ってくる回覧板に入ってる印刷物。ある時はものすごい量があって全部見る人はいないのではないかと思います。何か違った形での方法はないもののでしょうか。通販のカタログが山ほど入っている時もあり、ややこしくていけません。

ボランティア・NPOについて

地域活動の内容や組織（自治会・町内、ボランティア団体、NPO等）について、あなたの意見をお聞かせください。

いろんな行事があるのはいいと思うが、まずは日々の暮らしを安心して過ごせるように防犯対策を地域ぐるみでやって欲しい。自己責任であるドロボウもガラスを割って入ってくるのは防ぎようが無い。ボランティアを集めても昼間や夜半はパトロールできない。警備の人を雇って一件何千円か負担しても安心できる居住地にしてもらいたい。（近隣だけで、10月11月は71件もドロボウが入った。）

- ・もっと身近な所（近所の人たち）との付き合いが活発になる様な活動があった方がいいと思う。（防犯対策にもなるし・・・）
- ・掲示板、駅などには、家庭に配る広報誌ではなく、もっと大きな字、カラーで書かれたものを貼ったほうが良い。（目につくように）
- ・PR不足。
- ・楽しく読める広報誌がほしい。（子供も読める）

1. 祭り、フェスティバル等娯楽性のものは行わない。
2. 生活環境向上を中心にする。 災害対策 防犯対策 自然保護 交通安全

当地域は自治会（町内会）活動が一環して実施されているが、次の点の欠如が見られる。
・役員・班長の役割時のみ 地域的な活動意識を持つが退役後は殆ど連帯感を持っていないと感じられます。（高齢者にみられます）
私自身寝たきりの病床の母を抱え、その看病また、一部仕事を持っているため地域活動に接点がなかったことに充分反省しています。

私自身が子供の頃は、お祭り等で、自治会のお世話になることが多かったのですが、社会人になってからは、全く参加しないことになってしまっています。防犯といったところでは、自治会の方が何かそういった組織を作って町内の安全を守っているのを目にするとありがたいと思います。時間があればボランティアもやってみたいと思うのですが、現在は時間に追われて生活しているといった状況です。

自治会・町内会の役目として
その地域の住民が住みやすい事。 地域住民の意見が市行政へ届くこと。
NPOについてはそれぞれ考えがあり、必要また不必要と思う場合があります。活動目的が人により考えが違うので全てが良いと思わない。

自治会には加入しているが、あまり意味があるようには思えない。

誰がどんな活動をしているのかまるで見えないので、それを知るにはどうしたらいいのでしょうか。

- ・地域活動は何もしてないし、何をどのようにすればよいかかわからない。
- ・行政が中心になりもっと自治会等に働きかけたらよいと思う。
- ・住んでいる街の人々の連帯感がないので少しでも仲良くなれたらと思います。

今パートの仕事をしているので暇がありません。年をとってからやれる範囲でやりたいと思います。

1. 平生見聞きしている僅かな情報だけでは意見を述べることもできない。
2. 活動している皆さんご苦労様。

ボランティア・NPOについて

地域活動の内容や組織（自治会・町内、ボランティア団体、NPO等）について、あなたの意見をお聞かせください。

両親と同居しているパラサイトシングルにとって、自治会、町内会は遠い存在です。住民全員にとって身近なものになるにはどうすればいいのでしょうか…。

昨年より自治会の有志によるパトロールが始まり、子育て真っ盛りの私にとって、安心すると同時に頭の下がる思いで、ありがたいと思っています。千成地区も、最近は不用心になり、今後、自分の出来る事が行っていこうと思います。

町内会や自治会は、高齢者や婦人には比較的参加し易く、場所も提供できているが、市民として参加する場所がないのが、中学生、高校生、大学生ではないでしょうか。公園にいては、若い母親たちに煙たがられるし、コンビニの前やファミレスにおいやられてしまうように思う。若いエネルギーをボランティアなどではなく、自分のために自分が楽しく遊べる場所があってもいいのではないだろうか。それが駅前ではかわいそうすぎます。お金もない中高生たちが、のびのび遊べる場所をもっと地域、いえ日本の至るところにあれば、もっと日本の若者はのびやかになるのでは。部活など、規制のかかる物以外でも、自由に自分の時間を遊べないと、大人になっても自分の時間を自由に遊べず地域で面倒を見なければならなくなる。そんなことは個人でできる人間できる日本であって欲しいと思う。

活動の内容や組織がわからない事が多いので回覧板で知らせてもらいたい。

これからも地域活動には参加し、協力していきたいと思っています。

自治会町内会に市の仕事を任せる。具体的には花火大会やチューリップ祭り等の警備などをボランティアで対応する。

- ・清掃（地域の草取り）活動が、土曜日にならないで欲しい。（子供の授業参観と重なることが多く参加できない）日曜日の方が参加し易い。
- ・車上荒しにあったことがあります。（各家庭でも対策しなければいけません）防犯の活動にもう少し力を入れてほしいです。

地域活動の組織の実態が良くつかめないので広く公表してもらいたいのですが。

1. 各地区でも高齢化が進み、自治会等でも年配者中心で物事が行われがちであるため、いくらかでも若い世代の参加の手段を考えるべき。
2. ボランティア団体の精神、目的のPRが欠けていると思う。

活動内容や組織を理解してもらおうよう明確な情報が欲しい。またその活動によりこういったメリット、また無いことによるデメリットなどを明確な情報活動を先にすべきだと思う。住民の移り変わりも著しいので、新しい住民、退去する住民の紹介などの活動も必要だと思う。これは防犯にもつながると思います。

ボランティア・NPOについて

地域活動の内容や組織（自治会・町内、ボランティア団体、NPO等）について、あなたの意見をお聞かせください。

自治会、町内会（以下「町内会」といいます）のありかたについて

町内会はあくまでも地域住民の自発的な意志にもとづいて設立された、いわば住民の、住民による、住民のための組織であって、行政側と協力したり、行政側に要請することはあっても、けっしてその下請け機関でもなければ、ましてやその下部組織でもない事は言うまでもないでしょう。

以下、自治会の一會員の立場としての考え方を申し上げます。

佐倉市全域を網羅した、あるいは志津、臼井等の各地区をまとめた町内会連合会または連合町内会がない現状で考えますと、

1. 町内会は通常は概ね個々の町内会が単独で行動しています。
2. 町内会が他の町内会と合同で行動するのは、氏神様を祭る氏子の集団としてその祭礼に参加する場合を除いては、社会福祉協議会主催の敬老会の運営に参加していることぐらいではないでしょうか。
3. しかし、例えば広域災害の際には避難場所での共同生活、救援物資の配布等で協力しあわねばならないでしょうし、また防犯活動でも近隣の町内会と連絡を保って行ったほうが、より効果的であると思われます。
4. また環境保護活動の面でも、最近では東京電力の臼井変電所建設に伴う電磁波対策で、関係町内会が協力しあって東電側と交渉したように、各町内会は、常に近隣町内会との友好関係を維持し、有事の際の協力体制を組織できるような制度を整えておくべきではないでしょうか。
5. しかし、他の組織との緊密な連絡というのは、実際問題として決して容易なことではありません。まして同じ町内会同士ともなれば尚更でしょう。誰が言い出すのか、誰がイニシアティブをとるのか。前述の電磁波対策にしても、被害予想小学校（間野台小学校）の通学区域の町内会のなかにも、参加しなかったところが、二、三あったほどです。
6. 従ってそのためには、例えば社会福祉協議会の各支部に、その地域内各町内会の代表（連絡長）が福祉委員として支部の運営に参加しており、敬老会等の大きな事業に際してはこれらの町内会が協力してその実施を支援しているように、行政機関ごとに組織を作ることでも考えてよいのではないのでしょうか。
7. 然しこの場合、個々の町内会の独立性はあくまでも尊重されなければなりませんし、また行政側が少しでも「お上意識」を出せば、かえって町内会側の反発を招くことは必定と申せましょう。

- ・もっと情報を提供して欲しい。
- ・佐倉市の公共施設を増やして欲しい。（プールやジム等、一日使える場所）

1. NPOの実態がわかりにくい。
2. NPO法人の認可がどのようにされるのか。
3. NPO法人へは公費が使われているのか。
4. 空き巣等の多発により防犯に対する取り組み方。

私が今現在活動しているボランティアは、ほんのささいな事ですけれど、はちす園、愛光学園、ホワイエ、白水園などのお風呂上りの介助やお楽しみ会などの介助などですが、これからどんどんお年寄りが増える中で、自分もいずれは介助される側になると思ったらどんどん、ボランティアの情報が市行政などからわかれば時間の許す限りお手伝いさせていただきたいと思います。

行きたい人だけを集めて、町内会費でバス旅行をする町内会はあまり参加したくない。町会費も払いたくないです。

回覧で少しは分かるが、情報をもう少し有線放送みたいに流れるといいと思う。

ボランティア・NPOについて

地域活動の内容や組織（自治会・町内、ボランティア団体、NPO等）について、あなたの意見をお聞かせください。

ボランティア団体に参加した経験から気付いた点を記述します。
私が参加したものは 団体です。
上記団体に参加者はおよそ40名、AM9:00~11:00
上記団体に参加者は地域生活者、地場経済に依存する人多数。
上記団体は、地元有力商店会、議員諸氏が後援しています。
よって、全くの部外者の立場で参加した私の視線では
その町そのものが好きな事（人）
その町そのものに生活と仕事（経済）を依存している事（人）
自分の行なった活動がすぐに結果となり表れること。
自分の行なった活動がすぐに評価され、達成感を得られること。
上記 ~ が重要と感じました。

現在、町内会活動をしていて、持ち家で住んでいる人と借家で住んでいる人で意義付けが全く異なる事多い~アパート周辺の路上駐車が多かったりで、事故が起きかねない。

- 1.自治会、町内会に関係住民の積極的な協力が少ない。
- 2.団体、NPOについては、活動内容の公表や会員の参加についてのPRが少ないと思う。
- 3.ボランティア活動を行なっている人の仲に、ボランティアの本当の趣旨を理解している人が少ないように感じる。

NPOやボランティア等について、どんな活動をしているのかまったくわからないので、情報を充実してほしい。

- 1.自治会と連絡長（民生・母子・交通安全委員等）の関係の整備
- 2.自治会活動が趣味・同好会的な活動になる傾向なので市の指導・助言が必要。
- 3.自治会と市の連絡にInternetの活用を推進する。
- 4.自治会、市とも高齢者を弱者としないで、活用する。

内容があまりわからないので参加出来ないのもあります。

家に車いす生活の人がいます。もっと住みやすい街を！！

若い人の世帯では町内会に入会しない人がポツポツできています。以前にはよっぽど事情ありの人達でしたが・・・何か魅力がないのかもしれない。回覧板の内容もありきたり。

高齢者が生きがいとなる働ける場所の整備をしてほしい。
佐倉にはNPO等団体が（どのような）いくつ位あるのか、市民に開示してほしい。（情報がほしい）

自治会・町内会は市の連絡網にすぎない。意見の逆流はほとんど考えられない。

自治会活動に参加する人は、一定の人に限定されているように思うので、もっと多くの人に参加出来るようになると良い。

- 1.自治会の活動は知っているがボランティア団体がNPO等の組織があるか否かを知らない。
- 2.あるならば一般の人が気軽に参加できるようPRして欲しい。
- 3.団地に住んでいると近所づきあいも少なくなってしまう。誰しも人とのかかわりを持ちたいと内心は思っているのではないかと思います、その手段が少ない。

ボランティア・NPOについて
地域活動の内容や組織（自治会・町内、ボランティア団体、NPO等）について、あなたの意見をお聞かせください。
活動内容等はよくわからないので、公に知らせて欲しい。
<ul style="list-style-type: none"> ・委嘱された団体では、その目的として活動しているが、組織間の連携が少ない。 ・任意的に組織されている団体OBの活動が協力的。 ・組織のリーダーによって、参加、協力に差がある。 ・他団体に協力をお願いはするが、自分では協力しない。 ・相互理解に乏しく、一方的である。 ・市民的な口実で公平性を欠く加入が増加傾向にある。
<ol style="list-style-type: none"> 1. 地区は、農村地域のため各種活動行事が少ない。 2. 文化活動の拠点となる施設がない。
<ol style="list-style-type: none"> 1. 地域活動の中心は、60歳前後が主力であるが、定年退職、リストラ者が多い地域は活気がある。 2. ボランティア、NPOに参加活動が多いが、他市との交流連帯を深めること。（NPO連体会議会合が船橋で初会合が行われる由、何よりです） 3. 高齢少子化に対する安心安全に付き、交通道路、介護の充実を視点对策をして欲しい。 4. 行政に於いても不況、犯罪多発非情犯の危機意識を深刻に受けボランティアの協力、増加、指導して欲しい。
福祉について。町内会には、老人クラブも現在ありません。一人暮らしのお年寄りの大変さや寂しさを少しでも和らげる場所を作ることが大切ではないか。子ども会で老人たちと一緒に becoming 昔話、昔遊び等を教えてもらうことが望ましい。
適切かどうかわかりませんが、最近、身近で盗難が数多く発生しています。これらに関する情報と事前の対策等を町内会等を通して多く流してほしい。夜中のパトカーの巡回等もしてほしい。
参加出来る内容を定期的に皆に知らせると良いと思う。定期的とは、1ヶ月ごとくらいまめに知らせること。それによって、人々が目を通す機会が多くなり、興味も出てくると思う。
生産構造の変化と市民意識の高化は一体と考えます。最近の市の財政は厳しくなっていると聞きます。地域活動は、市民が自主的に参加し、見用気ままにいくのが本来の姿であります。しかし、最近の市行政と一部会派が方向性を出し、財政が厳しいので、市内の環境整備は、老人会や子ども会、小中学校にやらせ、市財政の一助にさせようなどとの考えはやめるべきだと思うが、どう行政は考えるか。
正直あまり、関わったことがないが、知ろうと意識しないと活動内容までは知ることができない。
2003年度町内会役員をやりました。（約20年ぶり）町内会の高齢者は今後ますます増加する見込みです。役員の高齢化対策が必要となります。

ボランティア・NPOについて

地域活動の内容や組織（自治会・町内、ボランティア団体、NPO等）について、あなたの意見をお聞かせください。

私は小さい頃からボランティア(させて頂く心)が大好きでした。人の役に立つ人間になりたいくて、思いやりの心とつねにプラス(物事を良い方に)ととらえて生きてきました。61歳になった今、相手の心が見えるようになり、この心で多くの人たちのために喜んでいただいています。今、人の喜びを喜べない人、人の外見しか見る事のできない人が多い世の中、申しわけないけれど、町内の町内会長さんをはじめ役員の方々の立派な人だと思っていた人たちの皆さんが、心のせまい人たちが多くいる事を、お祭りなどの行事のたんびに思いました。

「防犯の活動について」町内会で活動を決めて、町会が中心になってボランティアを集めて、より住みよい町にしたいものです。

区の町内会に、 会というボランティアがあり、参加させていただいています。

- ・地域の子供達を犯罪から守る。(見回り、声かけなど)
- ・防災のための組織、地震の時などの対応、救助、消火、食糧の調達、生活必需品の調達、誰がどのように行うのか日頃から訓練も必要。
- ・防犯の組織、町内に住んでいない人の侵入がすぐわかるように、近所の関わりを濃くする。
- ・地域の緑化活動を皆でする。(近所の関わりを濃くするため)
- ・地域の小学校に、特技や専門の仕事などを教えに行く。(住民が学校に関わる)
- ・お年寄りの介護支援、介護をしている家庭がどんな支援を必要としているかアンケートをとり、それをもとに活動する。

- ・自治会に加入していない人がいるのは考えられない。加入するしないではなく、住んでいたら当然入るべき物と考えて欲しい。
- ・子供会の充実。
- ・自治会活動の充実。(地域防犯活動、ゴミゼロ運動参加、お祭り、他)

地域活動の意識を高めるのが先決と思う。

- 1.最近、犯罪の件数が全国的に増えているので、防犯の強化をすべきである。
- 2.防災にも力を入れてほしい。

自治会、町内会は役員まかせで住民は余り関心がない。福祉協会、赤十字、赤い羽根を集めているのは疑問がある。

- ・付き合いで活動している人が多いように思う。(自主的でない)
- ・活動することでどんなよいことがあるのか。(地域のためになるか)不明
- ・目的が不明

ボランティア・NPOについて

地域活動の内容や組織（自治会・町内、ボランティア団体、NPO等）について、あなたの意見をお聞かせください。

・自治会やNPOに参加したいと思うものの（興味はあるが）、どんな活動があるのか。また、どんな活動をしているのかわからない。
・自分の住んでいる地域が市の中心部から離れているので（しかもバス不通）地域住民の結束が他の地域よりも強いような・・・気がする。しかし、参加している世代の高齢化が進んでいる。（若者はやりたがらない傾向だ）
・なぜかという若者だけの集会が存在しないという事だろか。老人会、（共におじいちゃん、おばあちゃん世代）消防団、（は、解散したらしいが、元のメンバーで旅行に行く等、横のつながりがある）（父母世代）などはあっても、若者が一堂に介する機会が無い。皆地域から出て行ってしまう。
・老人たちがあまりにも元気がよすぎて皆仕事している。
・も着々と過疎化が進んでいるのでは・・・。

・目標をはっきりさせる。
・ボランティア活動にも責任がある事を認識すべきである。
・どの仕事であれベストを尽くす。（無償だから適当に働けば良いという方が多い）
・ボランティア、NPO活動は、アクセサリーではない。（自発的に自分を世の中の誰かのために使用してもらおう。役に立ってんだという自己満足を得るために活動する故である）常に努力することは忘れてたくないなあと思う。

自治会活動においても参加する人が減ってきている現状なので、地域活動を活発化するためには、住民一人一人の意識を高める事が必要だと思います。

近年、浮浪者（ホームレス）に対しての暴力事件などが全国的に目立っています。さらに、加害者の年を見てみると、若い世代の十代が目立ちます。ましてや中学生などのかなり若い年代もいます。
大阪などの自治体では、自治会で行っているパトロールに、中学生、高校生といった若者を含めてパトロールを行っているそうです。なのでこの佐倉市内においても、各自治体、学校、地域が一緒になって防犯等の活動ができるよう、市からの要請という形でそのような活動を活性化すれば、治安もよくなり、若い世代の非行防止にもつながるのではないのでしょうか？ また、ホームレスへの偏見もなくなるものと思います。

いまいち、やっていることがわかりません。（町内会） なのですが、もう何年も前から、ケーブルテレビ問題が出ていて、昔アンケートも書かされたりしたのに、結局いまだに話がまとまっていないというか、先に進まない。もっとわかりやすく積極的に活動して欲しい。そしてたまに、その件について難しい内容の書かれた回覧が回ってきますが、現状は何も変わらず。

1．自治会については、特になし。昨年犯罪が多くなっているため防犯のための具体的な組織づくりが必要。
2．町内会については、現状は形式的な活動にとどまっていりる。（情報伝達及び清掃）年齢層、子供の有無などバラツキがありまとまりにくい。
3．ボランティア団体については、現状特になし。
4．NPO等については、副詞関係（障害者等の世話）では、大変役立っていると聞いている。
以上の如く地域活動においては、希薄な活動になっているのが実情です。統一のテーマ、課題を設定し、地域住人が納得のもとで取り組むべきです。リーダーが必要と考えます。

自分がお手伝い出来る時に活動したい。

ボランティア・NPOについて
地域活動の内容や組織（自治会・町内、ボランティア団体、NPO等）について、あなたの意見をお聞かせください。
各種団体との情報の共有とネットワーク化が必要だと思います。
<ol style="list-style-type: none"> 1．市内各地域に、自治会組織があるが横の連携が無い。連携の強化が交通、防犯、環境など、改善に役立つと思う（不法廃棄物など） 2．組織の連携で印旛沼の環境改善に光が見えてきた。
<p>自治会・町内会（地域活動の主たる実施及び継続を行うことを望む事柄）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防犯パトロール、葬儀の助け合い、外灯等の管理、道路排水溝・公園等の清掃、募金活動、行政のお知らせ回覧等。 <p>自治会・町内会・ボランティア団体・NPO等（今後に期待され、検討実施の骨組みを要する事柄）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・火の用心：夜間の人集めをどうするか ・子育て支援活動：家庭、学校だけでは子育ては無理。地域と行政は、手助けをしなければ・・・ ・一人暮らしサポート：弁当配達、週1の家屋掃除、買い物手助け、行政と連携緊急連絡網 ・高齢者介護サポート：介護保険内と介護保険外、特に后者では上記一人暮らしサポートと同じ
自分たちの住んでいる町に関して、あまりにも無関心な人が多いと思います。ただ、関心を持ちたい人はたくさんいると思いますが、どうすればよいのかわからない人がほとんどなので、もっと情報が欲しいです。
年々高齢者が増え役員が廻番で活動する事に疑問を感じている。
町内会等小さな団体で地域活動について考え実行するのは、余程のまとまりがないと難しいと思う。地域ごとにまちづくりについての話し合いの場を作り、そこでまとめた事を自治会や町内会に実行してもらうようにした方が、スムーズに行くのではないかと思います。
<ol style="list-style-type: none"> 1．近隣との理解を深めることが出来る事をPR 2．多勢で活動すれば個人の負担は少ない 3．問題点とそれを解決できる人のネットワーク化が出来ると良い
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の住みよい町づくり（歩道を広くするとか） ・窃盗や空き巣に対しての対策強化
老年のためあまり出来ない。
みんなが気軽の参加できるようにしてください。
<ol style="list-style-type: none"> 1．高齢社会が進行中であるが、将来のビジョンがない 2．自治会はじめ、諸団体の情報が少ない
今回のアンケートに対し、自営の会社の経理、92歳の祖母の面倒等で自分時間がとれない為、地域活動に参加する事ができず、適切な返答が出来ず申し訳ありません。
基本的に住民の一人一人が意識を持ち、どうしたら町内が住よいところになるかを考えていくようにしていけたらよいと思う。

<p>ボランティア・NPOについて</p>
<p>地域活動の内容や組織（自治会・町内、ボランティア団体、NPO等）について、あなたの意見をお聞かせください。</p>
<p>町内会の活動が少な過ぎます。だれでも参加出来るような活動をもっとしてほしい。</p>
<p>私は地域活動に参加したいと思っていますが、いつも曜日が合わなくて参加できていません。 1世帯としては自治会に加入していますが、地域活動は主に母親が参加している状況です。今は休みも平日だったり、土日だったり、職業によって違うので参加したくてもできない人が多いのではないかと思います。しかし、できる事があれば参加したいと思っている人も多くいると思うので、回覧板などで色々な情報を回してもらいたいです。その中でできる事があれば参加したいと思っています。</p>
<p>1. 活動中あるいは通常時に急きょ活動等する時の権限の確立。 1. 活動による証明書、バッジ等携帯により注意、指導等が容易になるのでは</p>
<p>私は の住民ですので行政のご要望があれば、何時でも参加して、住民一助になればと思う。 市民と行政のパイプ役の市議員をもっとかつ用してもらいたい。立つ時ばかり良い事云い受ってしまえば現況では知らん顔 もっと市民と行政は身近、話合へ 行政は係ばかり多くてその割合に市民に良く当っていない。もっと合理化すべきだ。 市民と行政で税金問題今後どうあるべきか、今後不況の見込みを考えて再度申し上げます。市民、行政手を取り努力すべきだ。</p>
<p>旧住民が新住民に対してもう少し温かく接して欲しいものです。せめてあいさつ位は気軽に出来ないものでしょうか。</p>
<p>活動している存在すら知らなかったのが正直いらなかったが、どーせやるなら派手に「あっこの人ボランティアの人だ！」と思わせるくらいの宣伝しないと意味がない。</p>
<p>自分は学生で自治会等に参加していないので何をしているかまったくわからない。また、それがどのように機能しているかもさっぱりわからない。</p>
<p>社会人3年目。今まで自分の生活に手一杯で、地域活動について考えたことはほとんどない。特に親世代が活動の主体である為、10～20(30)代は同じ様なのではないかと思う。 子世代としては、自治会の花火大会、運動会、夏祭りの活動など、とても楽しませてもらってきた。ぜひ続けていただきたいと思う。しかし、自分の居住する地区の高齢化に伴い、自治会の後継者はいるのか不安。自分も同じ地域からいずれ独立するので。 知的・身体障害児の放課後学童保育ボランティア参加した。(都内 6ヶ月間 1/w) 地域の中で支え合う必要・暖かい目を感じる。</p>
<p>祭りなどを通じて、地域が一体感を得られるようなことを起こしていければと思います。</p>
<p>最近、青少年の事件が多発しているのは、小さい頃から組織的な活動(子ども会、社会福祉とか)をする機会がないからだと思う。 組織の中で統制される訓練を積ませるべきで、地域活動組織に若者を組み込む(ex. 学校教育にボランティアを入れるアメリカのように軽犯罪は地域活動(公園の清掃とか)を行う)ことを考えてゆくべきで、その方向で検討してもらいたい。</p>

〔市民との協働に関する市民アンケート〕自由意見入力表2

(意見数：92件)

市民と市行政の協働のあり方について
市民と市行政の協働によるまちづくりについて、あなたの意見をお聞かせください。
人材派遣というが、その人の持っている特技をボランティアとして使える様なものがあると良い。
過去に地域の問題解決につき市当局と折衝する機会を持ったことがあるが、市側は地域の実態把握ができていなかった。基礎的地方自治体である市町村の責務として、その地域の住民は何を要望しているかまたその地域にどんな問題が発生しているかを積極的に情報収集する必要があるので、市役所を定年退職した嘱託職員でも活用し、地区毎に担当者制を設け、情報収集と問題処理の窓口としたら、市民と市側の連携が実効あるものとなり地域活動、まちづくりの一助となるのではと思います。
<ul style="list-style-type: none">・住民の自主的な取組が前提で、行政は共通のインフラ整備に徹すべきでしょう。・市のホームページにボランティアやNPOに関するページ(項目)を作ってみては?若い人達は印刷物情報よりもネット検索の方を好むようですが、次第に中高齢者もそのような傾向になっています。 日経ビジネス2004,1,26号「地方自治体債務ランキング」興味深く読みました。一人当たり実質債務額では全国698中ベスト19、税源移譲額の歳入総額では何とベスト1、このような情報は市報で紹介されましたか? 無記名アンケートのようですがフォローできますか?「差し支えなければ記名を」とするのが親切。封筒のバーコードでチェックするのは邪道。
<ul style="list-style-type: none">・自治会活動は余力を広げず順番で役員が回ってきたら少し無理をすれば誰もが出来る範囲にして後は行政に協力してもらうのがよいと思う。たとえば公園の草取りなどは自治会が年1回位にして、後は市の方に委託した方がよいと思う。・市行政、ボランティア、NPOの活動の内容を市報などに取り上げてもらい、私達一般人も参加し易いようにしてほしい。たとえば印旛沼の清掃など。
残りの人生を地域社会に貢献出来れば幸いと考えています。
住みよい地域づくりも住人が新興住宅地の場合なかなか難しいものが多い様に感じます。
中志津南小の桜の木に宿り木がいっぱい。市と市民のボランティア団体が一緒にやれば早期に解決できるし、税金の節約にもなると思います。ボランティアの募集があれば大いに協力します。
高齢者(84歳)なので何のお役も立ちませんが佐倉市の行政が良いと生活しやすいと思います。若い方々何卒よろしく願います。
市民と市行政がいろんな行事お互い話し合いの場を持ち協力し合うのが大切だと思う。
行政は市民が自ら取組みが出来るよう環境整備が必要です。
お互い意見交換をして納得あることをする。

<p>今回このアンケート用紙を送ってもらったことにより自分が今後何をしていくべきか（地域に対し）考えさせられました。実際のところ、市行政がどのような取組みをしているのかわかりません。手続きのためにあるのが行政とも思っていました。もっと住民と市行政が近づく必要があるのかなとも感じました。</p>
<p>活動状況の情報が届いてこない。</p>
<p>市行政が市民に対してもっと沢山の情報提供をすることによって、市民が市政にもっと関心を示せば、市民と市行政の協働によるまちづくり（具体的にはわからないが・・・）が円滑にいくと思う。</p>
<p>情報交換の場を多く持ち、意志の疎通を図る事に尽きる。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・初めて市民、市行政の協働等を聞くので意見は今はない。 ・これからやろうとすることは良いことだと思う。
<ul style="list-style-type: none"> ・困った事にあつた時何でも相談できてどうしたらよいか一緒に考えて貰える住みよいまちになってほしいです。 ・相談できる窓口は今はたくさんあるようにも思います。でも何かおこななければ何も出来ないという事もたくさんありますね。お互いに気をつけていきたいところです。
<ul style="list-style-type: none"> ・活動に参加できる年代や地域にかなり差があると思いますが、「広報さくら」や地域新聞（エリート情報など）に、活動内容や参加申込などのお知らせが入ることで、参加者の意欲や知識に差があるのではと思います。 ・地域の活動に家庭でねむっているお年寄りの参加や小学校のおさそいなど数多くあれば市民の自覚が積極的になり子どもたちの安全、ごみ捨ての防止などにつながるのではないかと思います。 ・子供たちが参加する行事が本当に減りました。ゴミ0運動などの参加に地域との交流を深めるものを盛り込んで自分たちの住宅環境をもっと見直す場として利用したらどうでしょうか。早くからボランティアなどの経験をもつことは良いことではないでしょうか。市民・行政の中に学校との連携も必要だと思います。
<p>市民がボランティア活動や、いろいろな活動に参加できるように情報をわかりやすく提供することは大切なのではないでしょうか。市民が政策段階から参加しづらい空気があるなら、市行政が積極的にアピールしていくことで、活性化につながると思います。</p>
<p>高度成長時代に計画された事項の見直しを佐倉市の将来像（人口増加（減少？）や分布、産業）を見直してそれに合ったものに修正を。（市庁舎やダムの問題など）今後人口の増加はなくなり、住居スペースが確保される東京に集まりだすと思われます。そうすると佐倉市の人口もおのずと減ってくるものと思われます。そんな中でどうしたら魅力あるまちでいられるのか、市と市民で知恵を出していくべきだと思います。インターネットやこういった文書で（集まるために時間を割くのではなく）出来たほうが良いと思います。個人の利害がからむので市民が集まって政策をまとめることに参加するのは難しいのでは・・・。</p>
<p>町内会で分からない問題は区長さんに申し出れば行政に連絡して下さる。</p>

<ul style="list-style-type: none"> ・声高に言ってみても「協働」「市民が参加する町づくり」というのは未だに敷居が高いと思う。 ・子供が参加すれば親が、知人が参加していればその知人も、というように人つながりの参加というのが一番踏み込みやすいと思う。学校などを中心とする活動が広げるきっかけではないか。 ・ずっと続けて何かしらの活動をという尻込みしてしまう。短期単発の参加ができればと思う。一度参加してしまえばこれからどのような活動をどのように行えるのか、客観的に判断できると思う。
<p>最近ウォーキングをしています。道端に紙くず、缶、ビン、プラスチックなどが散乱しています。途中で集めて帰りたいのですが集めても</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.もって行く場所を身近なところに作る。 2.集める器具などを備え付けておく。
<p>先日テレビでの紹介されていましたが市の行政について市民も参加してすべての行政分野で一緒になって計画、立案し、市の財政を良くしていることが報道されています。佐倉市も良く研究してください。</p>
<p>定年を迎えて時間が出来た方などを、地域のリーダーとして育成し、行政とのパイプ役になってもらうことができたらと思う。ボランティアとしてでなく、仕事としてできる様そういう職業があればと思う。(パート的にでも)</p>
<p>誰でも自由に参加できる計画を多数ほしい。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・外に出て、まずは参加することから始め、元気にあいさつから。自分自身の健康生活のために活動し、持っている個人の特技、努力が地域活動に少しでも有効になればそれが自分たちのためになることと思われます。 ・何事も行動に移さないと進まない。(なかなか難しいこともあります。)
<p>印旛沼の水質浄化の道筋を私の生存内に、この眼で見たいものです。</p>
<p>仕事の関係でまちづくり等に参加したいと思っておりますが、退職後でなければ参加は現在のところ不可能と思っております。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・NPOの土台を1個でも2個でも何かの分野で作ってみたいと思います。 ・NHK等で町ぐるみの助け合いとか底力とかにとりあげられている様な事もまねでなくて良いので少しでも何かに参考にされる様にとと思います。 ・夜間緊急病院の手廻しも前よりよくなっているのですがあのテープの声の早さそして1度切れてしまっただけでエンドレスでないで年をとった者にはすぐメモをとれませぬ。もっと患者の身になってゆっくりわかる様案内は是非して下さい。 ・犬猫の件ですが、少しでも捨てる様な者のなくなる様、またそれを処分(殺す)するのではない方法が少しでも取られる様になる事。(例えば埼玉県の様な)人間の済み良い所は犬猫達にとっても住み良い街だと新聞等で有名な作家などが記している様に。
<p>現在、毎年防災訓練を町内と市、消防などを含めて活動しているのでこれで良いと思います。</p>
<p>政策等の計画にあっては行政と住民が双方向性のある意見交換を行える機会を設けるべき。</p>

<p>市行政が上からの指導ではなくて、市民から湧き上がってくる運動でなくてはならないと思う。その時、その時において行政から助言をいただいたり、人の応援をお願いしたり、又は資金の援助があるといいのではないかなと思う。既存のPTA組織や、自治会組織がいい例ではないかなと思う。これからの“まちづくり”を担うのは、住民会議の組織が一番適しているのではないかなと思う。凝り固まった古い考えはないし、比較的暇な組織体でもあるから。懇談会等や、女性が入って来られ易い雰囲気づくりを出していければいいと思う。又、資金の援助もお願いしたいと思う。</p>
<p>今の市の有り方がどれだけ時代の流れに沿って変化しているのかわからないが、市が市民のことを考えて、協働に力を入れようとしているのであれば、やはり何が必要なのか一番良くわかるのは市民自身なのであるから、その市民から上がった声は今以上に、柔軟かつ素直に取り入れ、なお且つ迅速に対応することが最も重要な事だと思う。行政というのは少なからず一般市民から嫌われているものだと思っているので、まずは市が市民に対し協力を惜しまない態度を見せる事によって、市民からの協力も自然と得られ、協働という作業がスムーズに行われていくのではないかなと考えている。</p>
<p>これからは60歳を超える住民が多くなるが、経験豊かなこれら世代の方をまちづくりに積極的に参加してもらおう事で、街が活気づくと思います。</p>
<p>「市民と市行政の協働」により生き生きとしたまちづくりを指向することについては賛成であります。その場合に、基本的に必須条件となるのは「前例主義」の排斥であり、「今までのやり方を壊す」というスタンスであろうと思います。中途半端な取り組みは避けるべきです。</p>
<p>市民と行政が成熟していれば相互にサポートし合えるが、一市民としてはそれが見えない。</p>
<p>「市民生活新聞」佐倉を知ろう！！ 月に一度広報とは違う市内情報を載せた新聞の発行。記事は各自治会より毎月テーマを統一して出してもらおう。テーマは「空き巣状況」「学校の防犯」「美化運動」等いろんな地域毎の現状が一目で判るように…。理由として、安全、安心が得られ各自治会が向上できるのでは…。他の地域の情報により一つでも事件が減ればと思う。他に続けと自治会が活発化し災害に強くなるのではと思う。</p>
<p>市行政は目に見える形でまちづくりに参加・サポートすべき。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・市制施行50周年の節目として市民協働型自治運営の推進活動について大いに期待しています。 ・地域活動について 各地域の生活環境（団地等）による地域性があり、それに合う地域的なまとまり意識の高揚が必要と考えます。 ・協働の情報について 「こうほう佐倉」行政の情報であります。地域との接点とのつながりを深める情報源でありますます大いに活用してください。
<p>やはりその場所に住んでいる市民が中心となって、まちづくりをするべきだと思う。市行政の方々にはそれをサポートしていただくといった形態が良いのではと思います。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・何の為にと目的がはっきり見える事。 ・一部分の地域だけではなく広範囲を考慮してのまちづくりも大切。

私は仕事の時間が不規則で休みも不規則のため、皆さんの活動に参加することは無理ですが、活動している皆さんが「今、何にとりこんでいる」とか活動の内容は知りたいと思います。リアルタイムな情報は欲しいと思うのでそのシステムを作って欲しいと思います。

年齢が年齢だから情報を見聞きするのみである。展開される活動に敬意を捧げ感謝したれにも迷惑をかけずに市民として生を全うするのが私の勤めである。

アンケートの内容、行政、共に意味がわからない。このアンケートによってこんな事があるんだと思うくらいの認知です。全くといっていいほど何も伝わってきただけありません。まずは市民に伝える方法を考えてください。私に現状では何も情報は入ってきません。

市民一人一人が意識を持つ。市職員も協力を惜しまない。

活動したいと思いますが、身体が心配でやれない状態です。（病気、入院した経験の為）

血税を一円でも無駄にしないこれを全ての街づくりに活かしてください。具体例を挙げればいくらでもあります。市保有の自動車、これを全て軽自動車に変える等努力してください。我々自営業者は徹底した経費削減をしております。

正直、市民が市行政をどれだけ理解しているかにより協働できるか、やはり市行政にしか出来ないということになってしまいます。余談、このアンケートと直接関係あるかどうか分かりませんが、東西南北に大幹線道路を一本ずつ、大きな文化ホールを建設して物人の行き来を激しくして、活性化すれば税収ももっと入り、まちづくり自体も小さいことにとらわれず、もっと大きな考えで街づくりできますよ。また福祉にも金が回るしすみ良い街になりますよ！！もっと首長が県や国にどんどん足を運んで陳情して地方交付税交付金をどんどん持ってくれば何でもできますよ。市民を主体とする街づくりもできますよ。

まちづくりに住民が参加し、その意見が尊重され採用されることは歓迎すべきことであり、またある程度当然のことでもありましょうが、然しその場合いくつかの問題点が考えられます。

1. 佐倉市全体のいわゆるマスタープランを作成する場合、もちろん学識経験者等を参画させるでしょうが、市民代表も参加させるとしまして、その代表市民はどんな資格で参加すべきなのでしょう。彼が純粋な一市民として公平な目でこのプランを考察できるでしょうか。

(各メンバーの発言内容が発言者名とともに公表されるものとして)

各地域の正確・位置付けをあくまでも中立的に判断できるでしょうか。

それとも出身地域の代表としての立場を堅持し、地域の利益代表として思考し、発言すべきでしょうか。

の場合、彼の発言内容が出身地域市民に受け入れられなかったら、どうなるのでしょうか。また、彼の思考が平面的になり、真剣味に欠けるものにならないでしょうか。

の場合、彼の意見が他のメンバーに受け入れられなかったらどうなるのでしょうか。

2. 個々の地域の街づくりの場合、行政との協働作業に参加する市民は

その地域住民に限る場合

a) 住民側の意見が偏屈な地域エゴに陥る懸念はないでしょうか。

b) 他地域との整合性を考慮した意見の交換ができるでしょうか。

c) 地域内住民同士の対立が発生した場合、どう決着をつけるべきでしょうか。また、地域の将来はどうなるのでしょうか。

地域外の市民の参加を認めるの場合

a) 活発な意見の交換は望ましいことですが、他地域市民の発言が常にその地域住民に冷静に受け止められるでしょうか。

b) 他地域住民が、その地域の実情を十分理解しているといいきれられるでしょうか。

3. いずれの場合でも、市民と市行政との意見が一致しなかった場合、まちづくり事業はどう決着をつけるのでしょうか。

4. 市民の代表である市議会もしくは市議会議員との関係は、どうあるべきなのでしょう。市民と市行政との合意内容が市議会で受け入れられなかった場合、合意案はどう扱われるべきなのでしょう。市と市議会との問題として、市が責任を持って解決すべきでしょうか。・・・

昭和のころより。まとまりが薄れてきている見たい。(地域)

物事、何でも話しあいによって進めて行くのが良いと思う。たとえば一つの事がらが決まったらそれにむけてみんなが心が一つに進める様になってもらえる様に、上に立つ人達がどりよくしていくとか、市民中心とか、市行政中心とか区別しないでおたがいに話しあい進めていくのが良いと思う。

あくまで私個人としての考えを記述します。

佐倉市と言っても、地区ごとに住人の気質が異なる事。それは住人が物理的な何処に生活場所と仕事場をもっているかによって分かります(志津、臼井方面は東京経済依存組、佐倉や和田といった人々は地元経済依存組 あくまでマクロな見方です。)要は人々が何処に経済を依存しているかによって精神的なものを相等決めてしまうのだと思っています。

話の落とし所として、全く異なるところに経済を依存する人々の折り合う点をどこに定めるかということ。

そのためにはこれから先に渡って、何がかわっていく事(人)なのか、何が変わらない事(人)なのかを、まず見極めること。

その事によって障害になっている問題点をはっきりさせる。そして解決していく問題に優先順位をつけて、地道に協働作業を行なうしかないのかもしれないかもかもしれません。

言う簡単、行うは難ですね。

<p>検討委員会がどのような方針を出すのか、よく見えています。佐倉市に30年以上住んでいて感じている事は、いい事を云ったり、形を作ったりしているが中身がない事が多い。お金を出したり、形を作ったりしてもその後のフォローが無いのではだめ。その他、市行政がかかわっている組織（委員会、団体等）の長は古い人達が多すぎる。もっと若い人、市に10年前後に転入して来た人の活用をしたらと思う。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・協働へ参画する為の組織作りが必要。その後のアドバイスは、行政の役割であるが、活動については自主運営を原則とする。 ・市民と行政の連携が、今後一層必要となる。市民が出来ることは、市民に実行させる。このことを指導出来る職員の養成が急務ではないか。 ・市民の中には、街づくりについて有能な人材も多いと思うが、これらの人々の発掘と活用を行なうことが必要である。
<ol style="list-style-type: none"> 1. 各種団体の統轄を市で行なう。 2. 60歳以上（定年後）の健常者の市行事に参加・利用する。 例 小学校の児童の登下校時の警備等 公園の整備・管理 独居老人のcare（訪問、相談、連絡係等） 3. 自治会・町内会の活用 4. 連絡長の活用（自治会・町内会での位置付け） 5. 他の委員（民生・児童、母子福祉、交通安全）の自治会との関係強化 6. 危機管理（災害時の連絡網、広報の整備）体制の充実 7. 防火・防犯対策にサラリーマンの活用（特に遅い帰宅の人） 8. 障害者に対する取り組み（特にbarrier-huree）が見えない
<p>市民と市行政の協働によるまちづくりを積極的に取り組んでほしいです。</p>
<p>市民と市行政の“協働”によるまちづくりについて、市行政側が前向きに取り組んでいただけたのかと安心しました。 一人一人のアンテナが違うので、アンテナにキャッチできる人が多くなれば「協働の輪」も大きくなると思います。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・市の「こうほう」で色々な活動をしているのはわかるが、素人が参加できるものが少ない。（例えば、社交ダンスなどのサークルは多いが、初心者向けのスポーツは少ない。） ・色々な趣味のサークルやボランティア活動、NPO等の活動を活発化する為、各町内、自治会等に指導者（組織）を育成するよう行政指導を強化して欲しい。 私も年なりに（59才）スポーツをしたいと思い、趣味の卓球を自治会の回覧板で見つけ、責任者に申し込んだら、人が集まらないのでやめたとのこと。以後活動はしていません。
<p>街づくり推進委員会をつくり、委員には地域から若い人の考え、高齢者の考え、男性、女性の意見を組み入れるためには、巾広い層の委員で組織し、検討する。</p>
<ol style="list-style-type: none"> 1. 県がNPOとの協働を進めることになった事は、地方分権の方向の手段として必然性なこと受け止める。 2. 市も行政と市民団体が協力し良きパートナーシップを築くことが求められます。 3. 行政とNPOが協力していく上で、相互理解が不足していることとNPOの選択する基準が不明解であること。 4. 市民団体と市の提案を広報佐倉に適時公表し、市民に伝えることにより、選択した意見を求めることも一案と考えられます。又、マニュアルを公表することにより市民に理解を求める努力が必要と思います。 5. NPOの認可の公表（現在）内容等。
<p>市民が安心して地域の人たちと意見交換が出来、協力し支えあっていけるか。</p>

<p>行政はあまりにも事務的な態度だと常に思う。市民の為に、1日8時間を市民を見つめて活動すれば、それだけで良くなると思う。私は、話しても伝わらない行政にあきらめを感じる人が多い。他の人も同様な思いをしている人が多いのではないと思う。</p>
<p>趣味を通じて、仲間づくり、人生をエンジョイするという考え方です。大きなテーマを提起する行政側こそ、現在の少子高齢化の実態をご存知だと思います。市民が安全に快適に生活できるよう考えてほしい。</p>
<p>どちらかが中心となるのではなく、市民に市行政の力が5分となって進めていくべき。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・もっともっと市職員も協働に関する意識改革を要望致します。 ・市民と一緒に考える場所に出向き、問題点を理解してほしい。机上だけの作業だけでは、市行政は良くなりません。
<p>市行政と町会員の方と話し合いを町会の自治会館等を場所として、年に数回持てたらよいと思います。</p>
<p>市民が安心して住める街作り（交通安全を含む）がまず基本だと思います。</p>
<p>母親として、一番今問題だと思っているのは教育です。小学生が荒れている（もちろん中学生も）市行政が教育に関わる問題を市民と共に真剣に考えるべきです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・忙しい教師のサポート ・興味深い授業を教師とともに考える ・優しい心、道徳心を育てる ・心にストレスを持つ子供へのカウンセリング。 <p>子供が心身共に健やかに育つ地域を市民と行政が共に考えていかないと、大切な子供たちが荒れてゆきます。</p>
<p>市の行政の方たちは、もっと地域に出て、実態を見て欲しい。</p>
<p>市職員と市民の接する機会を多くする。</p>
<p>市職員の意識改革が必要。お役人的態度は改めるべきと思う。</p>
<p>佐倉市がどんな活動をサポートするか。どんな街を目指しているのか。地域の特色は何か。しつこくアピールする必要と義務がある。 市長をはじめ職員のみなさんは何を目標に仕事をしているのか。ポイントがわからない。現状維持？</p>
<p>どんな活動においても、リーダーシップをとる人が必要だと思います。それを一般市民がやるのは難しいと思います。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・「行政」とは何か、何を目的として何をしているのか。その辺をまず私たちに教えて欲しい。わかりやすく。社会勉強にもなると思う。 ・行政がどんな事しているのか解れば、市民としてもよりよい佐倉を築きあげて以降という活動にも入っていきやすい。 ・佐倉市も問題（空き巣、e t c . . .）が多いので、身近なことの改善から始めればよいと思う。

<p>1. 佐倉市に住みたい、佐倉に住んでよかったというまちづくり、魅力あるまちづくりは目標が必要。</p> <p>2. 目標づくりは、市民と市行政との協働、コラボレーションが大切です。</p> <p>3. 目標に向かって取り組むことで自然と風格がでてくると思います。この風格なり、風土が観光を呼び、また生き生きとした社会が芽生えます。</p> <p>4. 国家財政も大きな転換期、市町村への財源移譲問題、市町村合併問題など大きな波がおそいかかります。佐倉市行政は、経営として運営する舵取りが必要です。出を制し、収入を増やすことが大切。</p> <p>5. 方策として次の事を提案します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 元気な高齢者日本一（体力づくり、働ける高齢者、健康管理） 起業家づくり支援（商工会議所とタイアップ） 心の豊かさ支援（社会参加、仲間づくり） 犯罪のないまち日本一（防犯対策を市民と協働で） 福祉に力を注ぐ（他の市町村の事例を参考に）
<p>自分たちの地域づくりには、住民が意識的に積極的に活動すべきである。市は、サポートするのみ。これまでの市が何かをやってくれるのが当たり前との考え方を市民が持たないように意識改革を図るべき。また、より一層の市の情報公開の必要性和説明責任を果たすべき。</p>
<p>本当に必要なら、まず情報交換</p>
<p>市民意識は（少しずつではあるが）地域コミュニティの形成に向けて動いていると思います。行政も今回のアンケートを生かし、がんばってください。応援、参加、提言をしていきます。</p>
<p>環境、交通、防犯など種々市側に提言するが返事が無い。どんな提言でも、行政側の返事をもらいたい。これが市民と行政との協働のもとになる。</p>
<p>平等とは差をつけること。行政で平等に扱うということは差をつけないこと。したがって行政のすることが理解しづらい。（形だけの平等と見える？）</p> <p>哲学、ビジョンを行政は具現化のための検討し案を作成することが一番の仕事と考えます。</p> <p>1. 行政について、平等（主義）は無い。（机上の空論）しかし公平にすることは出来るので、平等という概念を行政からなくす。公平一本やりの方が風通しがよくなると思う。</p> <p>2. 階層別の問題点を個々の追いかけている現状では、真の解決にはならない。（年代で起こる問題・・・等）メインに子育て支援をおいた町づくり行政こそが将来を明るくする。家庭と学校で子育てが出来なくなった以上、地域と行政は手助けに本気で取り組み行うことが、すべての問題の解決をする基盤になると考える。その基盤の上に階層別の問題点を処理すればよい。時間をかけてあせらずに将来に夢を持たせることの大切さを人々に授けていくことが、私たちの役目だ。困難を乗り越えて協働の精神で力を合わせましょう。</p>
<p>内容によっては、市民の中から町づくりの委員を募り、市民が中心になって市民が出来る範囲でサポートするようにした方が、すべてどちらかというより無理が無く出来るのではないかと思います。</p>
<p>同じ街中に生きる者同士の連帯感、愛情、はげましの心が足りない。しかしその心を育てる素になるものは、各人の心の充分あるので指導し育成するように仕向け励ませばそう遠くない将来に良い街生きていてうれしい街に育っていくと思います。病臥のため右取り急ぎ</p>
<p>みんなが穏やかにすごせる町を目指してください。</p>

<p>情報提供が少ない。(月2回の公報だけではなく、各部の情報提供がほしい。)</p>
<p>お互いに情報を出して、お互いにあゆみより、調和させていくことだと思う。</p>
<p>市行政がNPOやボランティア団体を育成し、その活動を支援していくと良いと思います。市職員が各地区の活動を市民と一緒に参加して頂いて市民のまちづくりに対する“生の声”直接聞いて頂けたら良いと思います。</p>
<p>市職員による、一市民としての自己意識及び市民による行政の関心の向上</p>
<p>今の若い人でまちづくりに興味がある人はほんの一握りだと思う。まちをつくる前にまず市民の意識改革が必要だと思う。それは、市民が上か行政が上に立つとかは別にして。そのまちに合ったやり方がベストだと思う。</p>
<p>やっぱり市民と市行政の意見の交換の場が少ないと思う。市民がこれをしたと思ってもし行政とどのようにコンタクトをとればいいのか？また、市行政はいつ、どこで、何をやっているかがほとんどわからない状態だと思う。しかも市民の意見をどれくらい行政側が反映してくれるかわからないので、何かアクションを起こす気にもならない。あくまで学生の意見なので、社会人の人たちの意見と違うと思うけれど・・・。</p>
<p>市民の要望をくみ取るために、年代別や性別などで、意見交換の場を設けて、そこから挙げられたものを、市行政がサポート出来るようになればと思います。</p>
<p>一言でいうと、どの様な活動をしているのかアピールが少ないように思う。我々会社員は東京に通い、平日は仕事に忙殺されているため、休日位しか地域のことを考える時間がないといってよい。活動はされていると思うが、一般市民が興味を持ったり、参加しようという動機づけにもっと注力してほしい。</p>

